



横浜国立大学概要

YNU Profile 2019



- 01 横浜国立大学憲章
- 02 学長挨拶
- 04 沿 革
- 08 運営組織
- 10 学 部
- 12 大学院
- 14 附属図書館／附属学校
- 15 高等研究院／全学機構
- 17 全学教育研究施設
- 18 学生支援施設等

- 19 データでみるYNU
- 20 役員・教職員数
- 22 学生数
- 25 入学者の状況
- 26 卒業者・修了者の状況
- 27 学位授与者数
- 27 授業料免除・奨学金
- 28 教育研究プロジェクト
- 30 附属図書館の状況
- 30 社会連携
- 34 国際交流
- 40 財務・施設

- 42 キャンパスマップ
- 44 部局等所在地
- 45 交通案内

横浜国立大学憲章

横浜国立大学は、現実の社会との関わりを重視する「実践性」、新しい試みを意欲的に推進する「先進性」、社会全体に大きく門戸を開く「開放性」、海外との交流を促進する「国際性」を、建学からの歴史の中で培われた精神として掲げ、21世紀における世界の学術研究と教育に重要な地歩を築くべく、努力を重ねることを宣言する。この理念を実現するために以下のことがらを長期の目標として定める。



以上、実践を旨とする横浜国立大学は、透明性の高い組織と運営体制を構築し、計画、実行、評価のサイクルにより個性ある大学改革を推進する。さらに、都市空間に在りながら、きわだって緑豊かなキャンパスを有する本学に集うすべての学生と教職員は、恵まれた環境を維持しつつ、心身ともに健康な大学生活を営むことを目指す。

平成16年4月1日 横浜国立大学



Yuichi Hasebe

1954年東京都北区生まれ。経済学修士。環太平洋産業連関学会会長、中国産業連関学会顧問などを歴任。研究分野は比較経済システム論、産業連関論、環境経済論。主な著書・研究に「マイコンによる経済学」(青木書店・共著)、「環境・エネルギー・成長の経済構造分析」(「経済分析」第134号 経済企画庁経済研究所・共著)、「Economic Integration in East Asia」The World Economy Vol28-12, 2006など。

Top Message

21世紀グローバル新時代に活躍する人材育成を
横浜・かながわ地域に根差した文理融合のキャンパスで実践し
学部・大学院を横断した教育、研究、社会貢献を推進することで
グローバル・エクセレンス大学を目指します。

21世紀に入りBRICsや東南アジア地域などの新興国の成長がグローバル化の
カギを握る時代を迎えています。こうしたグローバル新時代において、YNUはア
ジアを中心とする新興国・途上国に着目して、世界と日本の持続的発展に貢献し
ます。

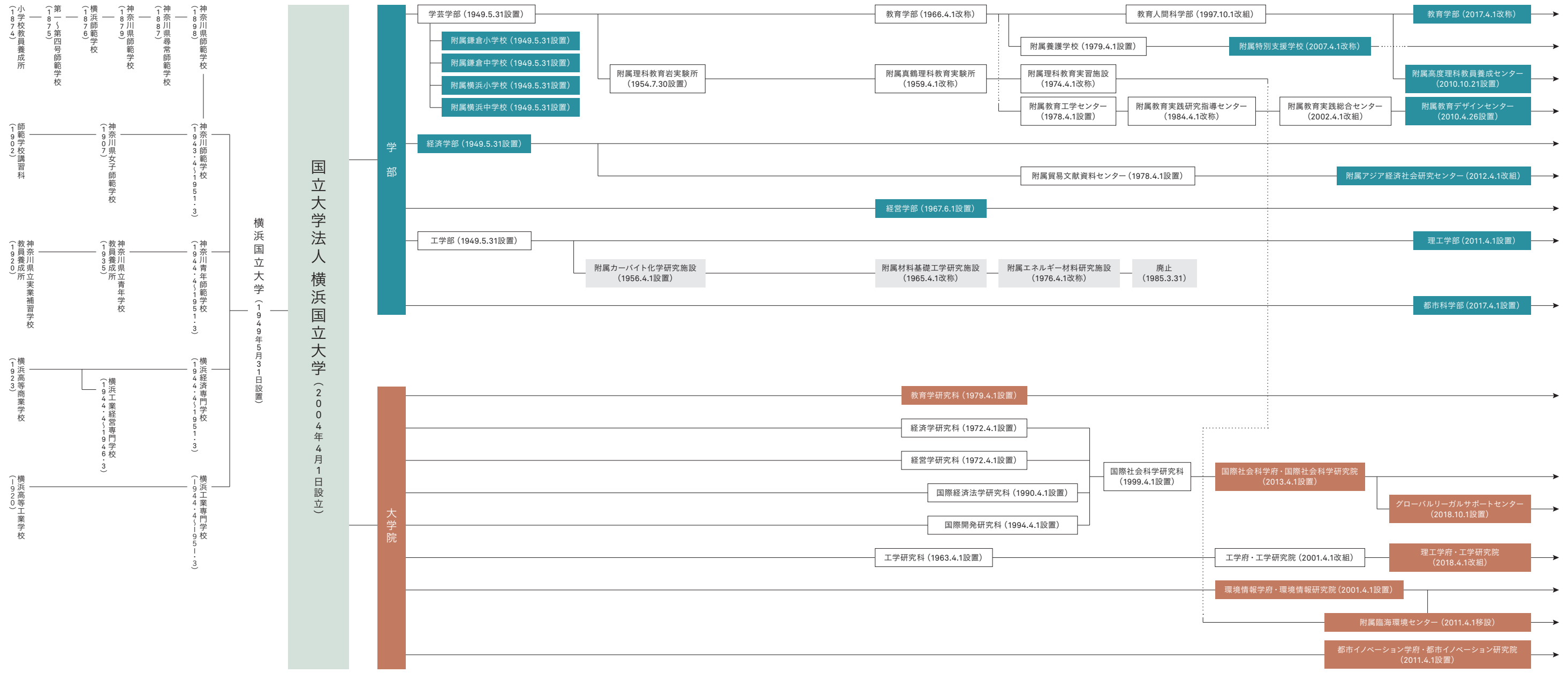
グローバル新時代には、新興国・途上国の政治経済、文化など人文・社会科学
の知見と自然科学の連携が必要です。また、科学技術の急速な発展に対応した
イノベーションも必要です。人文系・社会系・理工系の3層が一つのキャンパス
にある優位性を活かし、文理融合の研究と教育、3層のイノベーションを推進し
ます。

グローバル化の進む横浜・かながわ地域は、イノベーションの大きな可能性とと
もに、少子高齢化、自然災害など、多くの課題を抱えたエリアです。このような
地元をフィールドとし、ローカルな課題に積極的に取り組み、それをグローバルに
発信します。

多様な視点を有し、豊かな教養と倫理に裏付けられ、専門性と体系性を備えた
教育を推進し、イノベティブな人材を育成します。また、新興国・途上国から
の多くの留学生とともに学ぶ国際性豊かなキャンパスを充実させ、教育、研究、
社会貢献、キャンパス環境のいずれにおいても国際的に卓越したグローバル・
エクセレンス大学を目指します。

国立大学法人
横浜国立大学長

長谷部 勇一



歴代学長

初代 富山 保
昭和24.5.31~昭和27.8.4

事務取扱 江国 正義
昭和27.8.5~昭和28.4.20

第2代 江国 正義
昭和28.4.21~昭和34.3.31

第3代 黒澤 清
昭和34.4.1~昭和40.3.31

事務取扱 中村 康治
昭和40.4.1~昭和40.5.31

第4代 中村 康治
昭和40.6.1~昭和44.2.28

事務取扱 水戸部 正男
昭和44.3.1~昭和44.8.31

事務取扱 越村 信三郎
昭和44.9.1~昭和45.2.28

第5代 越村 信三郎
昭和45.3.1~昭和48.2.28

第6代 水戸部 正男
昭和48.3.1~昭和51.2.29

事務取扱 野村 正七
昭和51.3.1~昭和51.3.31

第7代 久保村 隆祐
昭和51.4.1~昭和54.3.31

第8代 野村 正七
昭和54.4.1~昭和60.3.31

第9代 横山 亨
昭和60.4.1~昭和63.3.31

第10代 太田 時男
昭和63.4.1~平成6.3.31

第11代 野村 東太
平成6.4.1~平成9.3.31

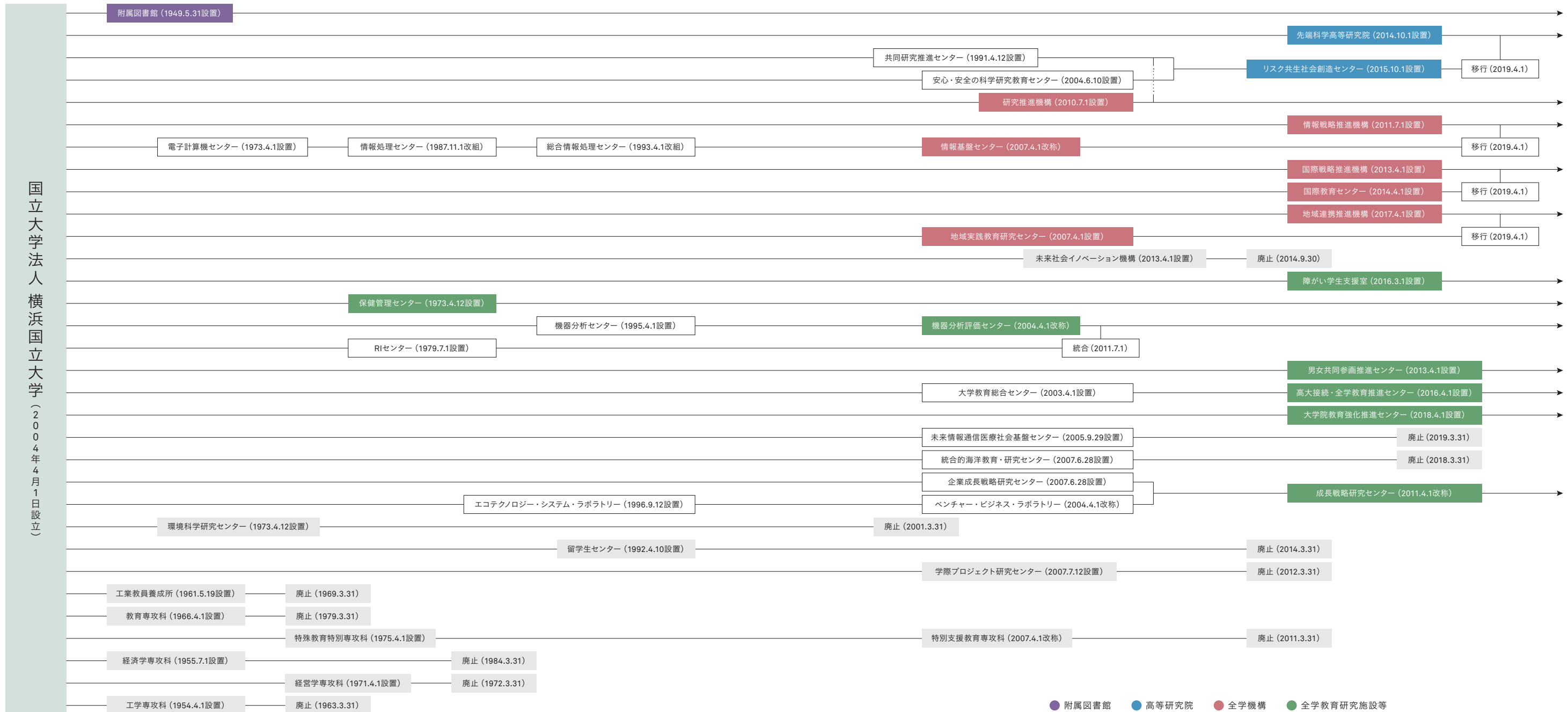
第12代 板垣 浩
平成9.4.1~平成15.3.31

第13代 飯田 嘉宏
平成15.4.1~平成21.3.31

第14代 鈴木 邦雄
平成21.4.1~平成27.3.31

第15代 長谷部 勇一
平成27.4.1~





YNUカラー

スクールカラーの「YNUブルー」

DIC 641 C100 M60 Y0 K0
R0 G91 B172

横浜国立大学は、長い間伝統的にブルーを基調としたスクールカラーを使用してきました。このブルーを大切にしながら、横浜から世界への広がりやインテリジェントな未来をより深く感じさせるロイヤルブルーを全学のスクールカラーとしています。

教育学部・教育学研究科

DIC 2547 C60 M8 Y100 K0
R114 G177 B45

経済学部

DIC 282 C24 M92 Y32 K0
R194 G46 B107

経営学部

DIC 242 C25 M42 Y100 K0
R201 G154 B6

理工学部

DIC 135 C85 M0 Y38 K0
R0 G170 B174

都市科学部

DIC 2211 C23 M39 Y0 K0
R197 G156 B255

国際社会科学府・研究院

DIC 202 C8 M67 Y100 K0
R226 G113 B2

理工学府・工学研究院

DIC 181 C93 M29 Y0 K0
R0 G133 B206

環境情報学府・研究院

DIC 2564 C94 M6 Y80 K0
R0 G153 B81

都市イノベーション学府・研究院

DIC 435 C100 M85 Y48 K20
R34 G48 B79

附属図書館

DIC 462 C58 M67 Y12 K0
R128 G96 B155

先端科学高等研究院

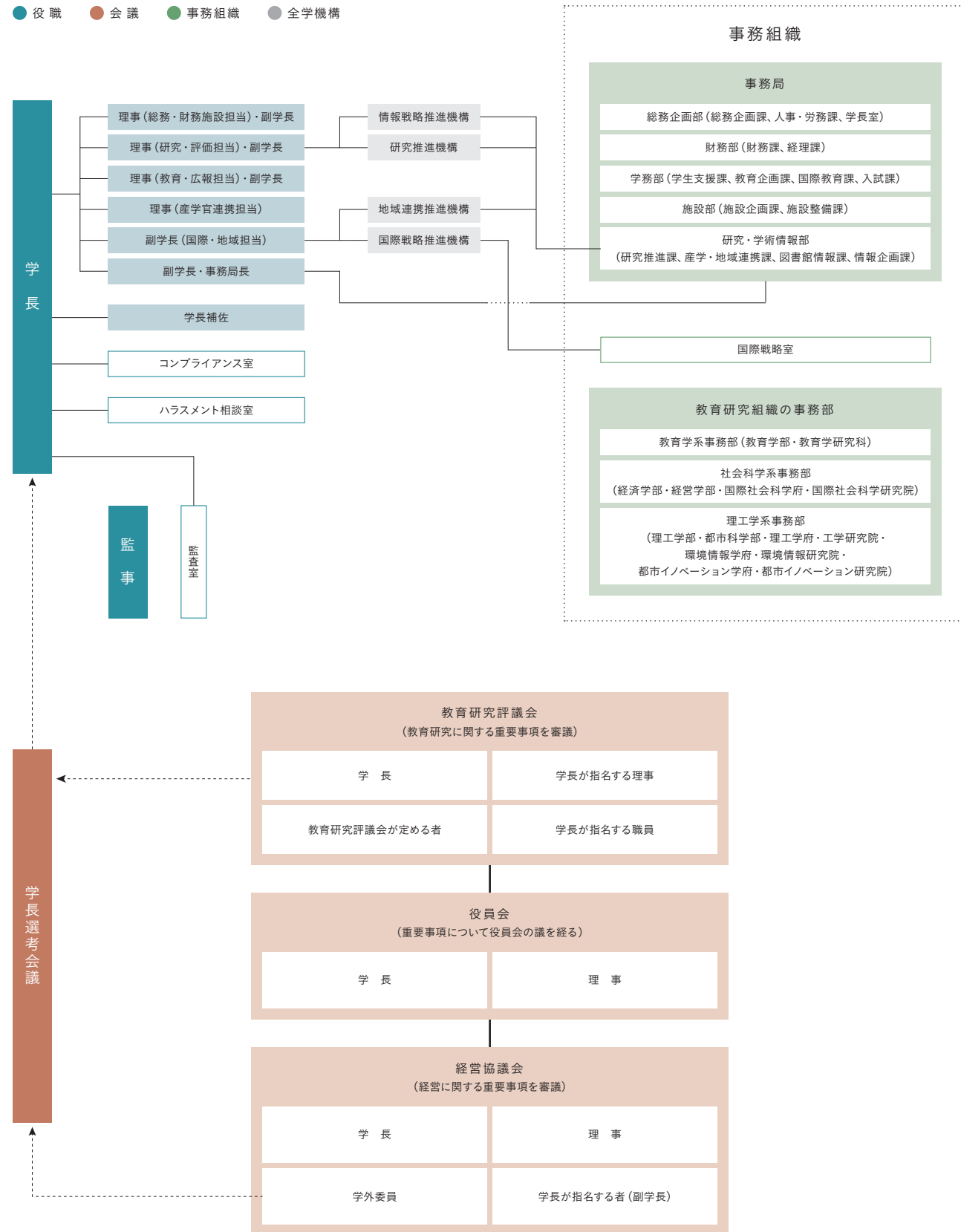
DIC 198 C0 M100 Y100 K0
R230 G0 B18

全学教育研究施設

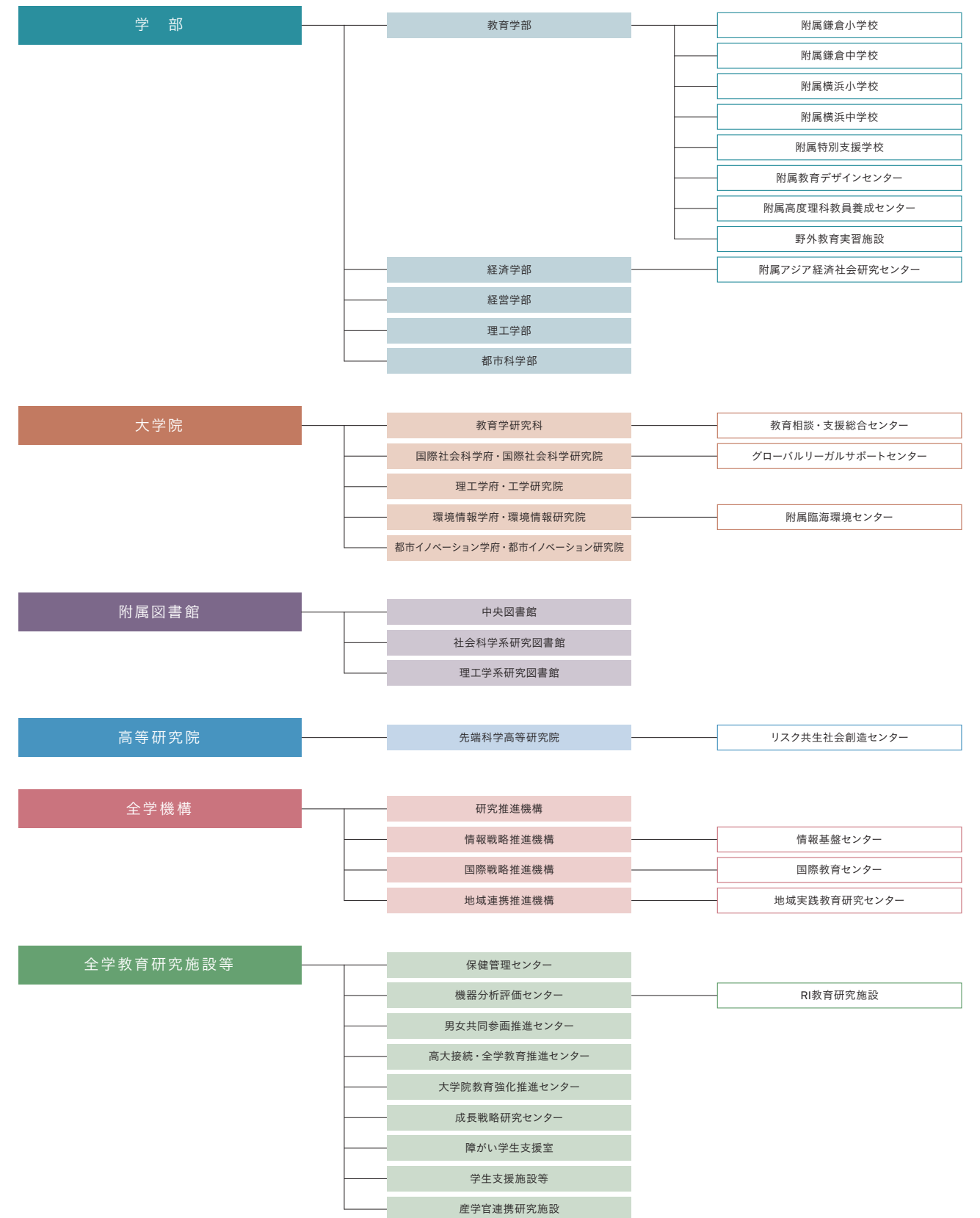
DIC 430 C63 M26 Y25 K0
R101 G158 B178



運営組織図



教育研究組織図



教育学部 Education www.edu.ynu.ac.jp

教育学部は、教育に関わる諸課題を総合的、かつ多角的な見地から理解するとともに、実践的・先進的な資質・能力を身につけた教員の養成を目的としています。神奈川県唯一の国立大学教員養成系学部として、文明開化の地・横浜に位置する国立大学ならではの地域や世界とつながる実践的で先進的なカリキュラムを揃え、県内各教育委員会等と連携した教員養成及び教員研修などを通じ、グローバルな視点から教育の未来を切り拓くことのできる人材を輩出することを目指します。



課程・コース	学校教育課程 人間形成コース/教科教育コース/特別支援教育コース
--------	-------------------------------------

臨時教員養成課程 専門の講師陣による多彩なカリキュラムで、大学短大等卒の教員免許取得者を対象に、知的障害・肢体不自由・病弱・聴覚障害の特別支援教育を担当する質の高い教員を1年間で養成するコースと、現職教員を対象に特別支援教育コーディネーターを養成するコースがあります。

経済学部 Economics www.econ.ynu.ac.jp

経済学部は、国際色豊かで、理論と実務のバランスの取れた教育を進めています。2017年4月に、初級レベルでは経済学の基礎を広く学び、中級レベルでは主分野・副分野を学生自らが選択して専門性を身につける一学科体制としました。英語による講義・演習を増やし、数理・統計分析教育を強化しました。また世界で活躍するビジネス人材育成を目的として、経済学を主専攻、経営学を副専攻とし、海外学修経験を必須とするGlobal Business and Economics教育プログラムを2017年4月に経営学部と共同で開設しました。



学科	経済学科
----	------

経営学部 Business Administration www.cba.ynu.ac.jp

経営学部では、経営学の3つの領域であるマネジメント分野、アカウンティング分野、マネジメント・サイエンス分野を基礎から段階的、横断的に学び、それらをグローバルな視点から総括するカリキュラムとなっています。グローバルに活躍できるビジネス人材、社会の革新を主導する変革型リーダー、特定分野の高い専門性と幅広い専門知識を統合できるゼネラリストの養成を目指しています。さらに経済学部と共同で、経営学を主専攻、経済学を副専攻とし、海外学修を必修とするGlobal Business and Economics教育プログラムが開設されています。



学科	経営学科
----	------

理工学部 Engineering Science www.es.ynu.ac.jp

理工学部は3学科(機械・材料・海洋系学科、化学・生命系学科、数物・電子情報系学科)から構成され、学科の中に専門教育に対応した10の教育プログラム(EP)があります。専門基礎科目と併せて、早期の教育課程で学生が理工工学系の素養を身につけ、その後専門教育を受けるカリキュラムとなっています。工学的センスを持った理学系科学者、理学的センスをもった工学研究者・技術者の育成を目指します。



学科・EP	機械・材料・海洋系学科 機械工学EP/材料工学EP/海洋空間のシステムデザインEP
	化学・生命系学科 化学EP/化学応用EP/バイオEP
	数物・電子情報系学科 数理学EP/物理工学EP/電子情報システムEP/情報工学EP

都市科学部 Urban Sciences www.cus.ynu.ac.jp

都市科学とは、これからの都市はどうあるべきか、という重要なテーマに、科学的に取り組む学問です。2017年4月に新設された都市科学部は、魅力ある都市の社会・文化の創出に必要な人文社会科学を学ぶ都市社会共生学科、創造的な建築や都市環境・まちづくりを学ぶ建築学科、都市の活動を支える基盤施設に関わる技術やマネジメントを学ぶ都市基盤学科、自然環境および社会環境のリスクを理解し、持続可能な都市づくりを学ぶ環境リスク共生学科の4学科から構成されています。文理にわたる幅広い視点から都市の未来へ挑戦する人々を育成します。



学科	都市社会共生学科 建築学科
	都市基盤学科 環境リスク共生学科



教育学研究科	Education	www.gsedu.ynu.ac.jp pste.ynu.ac.jp
---------------	------------------	---------------------------------------

教育学研究科には2専攻あり、教育実践専攻には、教育科学・教科教育学・教科内容学を接合させ、新たな教育理念や教育方法を開発しデザインする教育デザインコースと、特別支援学校教諭専修免許状取得や臨床心理士の資格など高度な専門的能力の獲得を目的とする特別支援教育・臨床心理学コースの2コースがあります。さらに、2017年4月から教職大学院(高度教職実践専攻)を設置し、地域・学校の抱える教育課題を共有し、学校経営の中核として活躍できる教員と積極的に学校づくりに参画できる教員の養成及び育成を目指しています。



課程・専攻	修士課程 教育実践専攻(教育デザインコース/ 特別支援教育・臨床心理学コース)	専門職学位課程 教職大学院(高度教職実践専攻)
	教職大学院(高度教職実践専攻)は、神奈川県内の教育課題を踏まえ、県教育委員会と3政令指定都市教育委員会と連携・協働しつつ、理論と実践の往還により実践的問題解決能力の向上を目指した教育を行っています。修了した者には教職修士(専門職)の学位が授与されます。	

国際社会科学府・国際社会科学研究院	International Social Sciences	www.gsiss.ynu.ac.jp
--------------------------	--------------------------------------	---------------------

国際社会科学府・研究院は、経済学・経営学・国際経済法学という3専攻を有し、社会科学の融合的教育研究を進めていくとともに、国際性のある実践的な融合的教育の充実を図り、グローバル新時代に求められる人材の育成を行っています。国際的諸問題に対応する能力を育成するために、専攻横断的プログラムや英語による教育プログラムを設けるなど、柔軟で体系的な履修体制を構築し、グローバルかつ多様な人材が日々切磋琢磨する、ユニークな教育研究環境を提供しています。



課程・専攻	博士課程(前期・後期) 経済学専攻/経営学専攻/国際経済法学専攻	専門職学位課程 法曹実務専攻(法科大学院)
	法科大学院(法科大学院)は、豊かな学術研究のベースの上に法曹養成教育を位置づけるべく社会科学系総合大学院の一専攻として、開放性を大切に、かつ研究者教員と実務家教員との密度の濃い連携協力により、理論かつ実践的な教育を追究しています。(2019年度から学生募集停止)	

ビジネススクール
博士課程前期、横浜ビジネススクールでは、ビジネスパーソン対象の少人数授業が平日夜間と土曜日に開かれます。経営に関する専門知識の深化と統合によって、実務上の課題の解決に活かす実践的な経営学教育プログラムを展開しています。

理工学府・工学研究院	Engineering Science	www.fse.ynu.ac.jp kenkyuin.eng.ynu.ac.jp
-------------------	----------------------------	---

理工学府は、高い倫理観とグローバルに活躍するために必要な知識と能力を培い、理学と工学の両方のセンスを兼ね備えた理工系人材を育成します。博士課程前期では、自らの専門分野における専門科目で培われる知識と能力に加え、基盤的学術に関する幅広い教育と、独創的な技術と知の創造を可能にする研究活動を通じて、未知の問題に対して幅広い視野から柔軟かつ総合的な判断を下して解決しうる技術者・研究者を育成します。博士課程後期では、自ら探求し発見した課題に対し、先進的な研究活動を通して、広く社会に受容される発信能力により学術と産業の開拓を先導できる人材、すなわち、イノベーションの創出と発展を担う創造性豊かな高度専門職業人のリーダー人材を育成します。



課程・専攻	博士課程(前期・後期) 機械・材料・海洋系工学専攻/化学・生命理工学専攻/数物・電子情報理工学専攻
-------	--

環境情報学府・環境情報研究院	Environment and Information Sciences	www.eis.ynu.ac.jp
-----------------------	---	-------------------

環境情報学府・研究院は、「環境」と「情報」を基軸に文理融合・異分野融合を実践する大学院です。Future Earth構想や超スマート社会、安心・安全な持続可能社会の構築に貢献する人材を育成します。学府には人工環境専攻、自然環境専攻、情報環境専攻があり、それぞれの研究分野における専門教育が行われます。その一方で、教員自らが文理融合・異分野融合する姿を披露する「環境情報リテラシー科目」、高度専門職業人として持つべき汎用な能力を育成する「環境情報ジェネリクススキル科目」が用意されており、専門性を極めながらも、幅広い見識とグローバルな視点を持ち、他分野の人とも円滑にコミュニケーションのできる人材を育成します。



課程・専攻	博士課程(前期・後期) 人工環境専攻/自然環境専攻/情報環境専攻
-------	-------------------------------------

都市イノベーション学府・都市イノベーション研究院	Urban Innovation	www.urban.ynu.ac.jp
---------------------------------	-------------------------	---------------------

都市イノベーション学府・研究院は、急激に変化する都市の環境と文化を教育研究領域として2011年4月に設立されました。サステナビリティとクリエイティビティをキーワードにしています。建築、都市環境、都市基盤の面からの持続可能な発展と、多文化が引き起こすコンフリクトを創造的に乗り越えて、新たな文化を生み続ける創造都市をめざして、学術研究ばかりではなく、都市の現在に向けて多様な視点を提供していきたいと考えています。



課程・専攻	博士課程前期 建築都市文化専攻/都市地域社会専攻	博士課程後期 都市イノベーション専攻
	Y-GSA Y-GSAは建築家を養成する日本で唯一の大学院です。少人数によるスタジオ制の教育方式を採用し、2018年度からは妹島和世、西沢立衛、乾久美子、藤原徹平、大西麻貴という世代の異なる世界的な建築家5人がスタジオを受け持ち、建築や都市を起点に未来をデザインしていきます。	

Y-GSA
Y-GSAは建築家を養成する日本で唯一の大学院です。少人数によるスタジオ制の教育方式を採用し、2018年度からは妹島和世、西沢立衛、乾久美子、藤原徹平、大西麻貴という世代の異なる世界的な建築家5人がスタジオを受け持ち、建築や都市を起点に未来をデザインしていきます。

連合学校教育学研究科	www.u-gakugei.ac.jp/~graduate/rengou/
-------------------	---------------------------------------

東京学芸大学、埼玉大学、千葉大学、横浜国立大学の教育学部及び教育学研究科を母体として構成される連合大学院で、博士課程後期3年だけの課程からなる独立研究科です。学校教育学専攻の1専攻で組織し、9講座(教育科学関係の3講座と教科の内容を研究する基礎科学と教科教育学とを含んだ教科領域関係の6講座)で構成されています。大学における教員養成の充実を通して小・中・高等学校の教育の発展を図ることを目指して、教育の理論と実践に関する諸分野について、その専門的研究者の養成、教員養成・研修の充実のための研究等を行います。

課程・専攻	博士課程後期 学校教育学専攻
-------	-------------------

附属図書館

www.lib.ynu.ac.jp

附属図書館は、中央図書館、理工学系研究図書館及び社会科学系研究図書館の3館からなり、快適な学習環境の提供と各種資料の収集整理を通じて、本学の教育研究活動をサポートしています。中央図書館は、学生が議論しながら学習できる場所であるグループ学習エリアやワーキングスタジオをはじめ、イベント用のホール、軽飲食のできるカフェ、卒業制作等に使用可能な情報ラウンジ、映像資料等視聴用のAVブース、充実したコンピュータ環境を備え、理工学系研究図書館の語学学習室や研究個室とともに従来の図書館の枠を超えた多機能文化空間を構成しています。下記「特別コレクション」記載の貴重資料を含め、3館で約132万冊を所蔵しています。



特別コレクション

「シャープ勲告」をまとめた米国の財政学者カール・シャープ博士旧蔵の、図書・雑誌・文書を集めたシャープ・コレクションや、フランス革命期の政治家・経済学者・思想家として、近代ヨーロッパに巨大な足跡を残したミラボー伯の著作・演説・書簡を集めたミラボー伯コレクションなど貴重なコレクションを所蔵しています。

附属学校

附属鎌倉小学校

www.kamakurasho.ynu.ac.jp

鎌倉の中心であった鶴岡八幡宮に隣接している附属鎌倉小学校は、明治8年に発足しました。小中一貫の研究主題として「自立に向かいたくましく生きる児童・生徒の育成」を掲げ、カリキュラムデザイン・授業デザインに取り組んでいます。ユネスコスクールにも認定されています。



附属鎌倉中学校

www.kamajhs.ynu.ac.jp

小中一貫の研究主題として「自立に向かいたくましく生きる児童・生徒の育成」を掲げ、神奈川県教育委員会や地域の公立学校と連携して教科指導等の実践研究を推進しています。また、ユネスコスクールの活動にも積極的に取り組んでいます。本校伝統の有志合唱団は、平成30年度の県大会で金賞を受賞し、関東大会に出場しました。



附属横浜小学校

yokosyo.sakura.ne.jp

明治43年に神奈川県女子師範附属小学校として横浜の地に発足以来、調和と統一のある人間性豊かな子どもの育成を目指しています。港を一望する山手の丘の上で、友達とかかわりながら、「共に学びをつくりあげる子どもの姿」を追い求めながら教育活動を行っています。



附属横浜中学校

yokochu-ynu.com

昭和22年神奈川県女子師範附属中学校として発足。平成23年度からは県立光陵高等学校と中高連携入試が始まり、小中高連携を推進しています。また、PC1人1台の環境の中で、ICT活用と先進的な授業研究が特色です。



附属特別支援学校

fuyou.ynu.ac.jp

附属特別支援学校は、知的障害のある子どもたちが学ぶ学校です。「やさしい心 じょうぶな体 がんばる力」を教育目標として掲げ、一人ひとりの発達や障害の状態、特性等に応じた教育を実践し、各自の可能性を最大限に伸ばし、自立と社会参加に必要な知識、技能及び態度を養っています。



高等研究院

先端科学高等研究院

ias.ynu.ac.jp

先端科学高等研究院は、大学の改革と強化を先導できる体制を試行・創出しながら、「リスク共生」の理念に基づいて、安全・安心で持続可能な活力ある社会をグローバルに実現するために、世界を先導できる研究を推進しています。2018年度からの第2期では、サイバー・ハードウェアセキュリティ、インフラストラクチャリスク、社会価値イノベーションの3クラスターに配置された8研究ユニットが、国内外から結集した気鋭の研究者・技術者とともに連携し、社会価値創造とオープンイノベーションのためのプラットフォーム形成に加えて、地域の産官民のご協力も得ながら文理融合の体制を整えて、成果の社会実装を推進する方法論の確立にも取り組んでいます。

リスク共生社会創造センター

www.anshin.ynu.ac.jp

リスク共生の理念を実現する社会を構築するために本学の最先端の研究成果等を社会に実装する研究・活動を行い、社会としての「リスクの共生のあり方」「最適な調和のある受容のあり方」を模索しながら安全安心の実現と活力のある社会の創造を目指しています。



全学機構

情報戦略推進機構

情報戦略推進機構は、本学ビジョンの実現に向けた情報戦略の策定、情報施策の企画立案とその実現を目的とし、情報戦略部門と情報リスク管理部門において、(1) 情報基盤の構築・運用と情報サービスの提供に関する基本方針の決定と推進、(2) 情報セキュリティに関する基本方針の決定と推進をそれぞれ行なっています。そして、情報基盤センターにおいて、(3) これらの基本方針に基づいた実務を行なっています。本機構では、さらに情報戦略推進機構運営会議において、情報戦略の重要事項に関して、全学的な審議を行なっています。

情報基盤センター

www.itsc.ynu.ac.jp

本学における教育活動ならびに研究活動を効果的かつ効率的に推進するために、組織的な情報セキュリティ管理とITサービス管理の仕組みを取り入れることによって、高品質のITサービスの提供とサービス利用者に対する利活用支援を行なっています。また、情報ネットワークや情報セキュリティをはじめとする情報教育の提供や教材開発、ITサービスの価値創造に向けた先端的ITの調査研究も行なっています。



全学教育研究施設

全学機構

研究推進機構

www.ripo.ynu.ac.jp

研究推進機構は、2013年10月に改組を行い、研究戦略推進部門と産学官連携推進部門の2部門体制としました。研究戦略推進部門では、研究を強力に支援するためにURA制度と研究情報分析体制を導入し、研究関連情報の収集と活用を強化するとともに、研究環境の整備と支援を通じて、各教員が自由な発想に基づいて展開している研究活動を推進しています。また産学官連携推進部門では、重点支援研究分野を設定して本学の強みのある研究を推進すると同時に、企業との未来ビジョンを共有できる大型の共同研究の実施、知財活用等を通じて産学官連携を推進しています。

国際戦略推進機構

www.kokusai-senryaku.ynu.ac.jp

国際戦略推進機構は、横浜国立大学のグローバル人材の育成、国際学術研究及び国際連携をより積極的、戦略的に推進することを目的に、国際的な交流プロジェクトや全学的グローバル教育を担当する「企画推進部門」と、グローバル化の基盤となるコミュニケーションや語学の教育を担当する「基盤教育部門」、留学生に対する日本語・日本事情教育を行うと共に、短期留学国際プログラムの運営等を行う「国際教育センター」で構成されています。また、海外に設置した国際ブランチ（海外協同教育研究拠点）を活用した教育プログラムを実施しています。

国際教育センター

www.isc.ynu.ac.jp

本学の留学生に対する日本語・日本事情教育を行うと共に、短期留学国際プログラムの運営、日本人学生と留学生が共に学ぶ授業科目や外国人留学生のための授業科目を開講しています。また、留学生の相談の対応、日本人学生の留学に関する相談の対応や情報提供を行っています。



地域連携推進機構

www.chiiki.ynu.ac.jp

地域連携推進機構は、地域連携活動および地域課題解決への先導的役割等を果たすとともに、地域社会と連携する中核拠点となるため、2017年4月に設置しました。学外からの相談窓口を本機構とすることで、「窓口の一本化」による情報一元管理および共有化をすすめ、学内組織と連携して、地域連携活動をより推進していきます。

地域実践教育研究センター

www.chiki-ct.ynu.ac.jp

地域実践教育研究センターでは、グローバルな視野をもって地域課題を解決できる21世紀型人材育成を体系的に行うとともに、内外の諸機関・諸地域と連携しながら教育・研究・実践活動を行い広く情報発信することにより社会に貢献する組織を目指しています。また、さらに社会貢献を柱の一つとする本学の地域連携活動を組織的に推進するため、地域連携推進機構の機構等内センターとして、本学の地域連携の取組みを推進します。



機器分析評価センター

www.iac.ynu.ac.jp

機器分析評価センターでは、電子顕微鏡や核磁気共鳴装置などの大型機器を含む最先端の精密分析機器を集中的に設置・管理しています。また放射性同位元素 (RI) に関する教育・研究を行うRI教育研究施設が附設されており、そこでは各種の放射線測定およびライフサイエンス研究機器類を設置・管理しています。設置している機器は、学内外の物理・化学・材料・環境科学・生命科学などに関する先端的な研究の推進のために開放しています。また、高校生向け機器体験プログラム、社会人向けの公開講座や近隣企業からの分析相談を受けており、地域社会との連携活動も推進しています。



男女共同参画推進センター

www.sankaku.ynu.ac.jp

男女共同参画社会の構築という社会的要請に応えるため、大学独自に、あるいは国、地方公共団体、民間組織等と連携して、男女共同参画に係る教育・研究活動、環境整備などの事業を行なっています。センターでは、女性研究者支援、ワークライフバランス、裾野拡大&広報の3つのワーキンググループが中心となり、教職員や学生が性別などにかかわらず能力を発揮できる多様性に富むキャンパスを創るよう目指しています。



高大接続・全学教育推進センター

www.yec.ynu.ac.jp

高大接続・全学教育推進センターは、2016年度に「大学教育総合センター」を改編して設置されました。学生IR統括部門、高大接続部門、全学教育部門、教育開発・学修支援部門の4部門からなり、本学における高大接続システム改革を推進する中心的な役割を担っています。大学教育の質的転換及び入学者選抜方法の改善のために、学生行動調査等を重視する分析・評価(学生IR)の推進、高大接続学習プログラムの実施、初年次から高年次まで体系的に編成した全学(教養)教育の導入整備および授業改善、卒業後のキャリア形成を見据えつつ学生の主体的な学びの支援などを行っています。



大学院教育強化推進センター

www.yec.ynu.ac.jp/gsec/

大学院教育強化推進センターは、2018年4月に発足し、大学院IR部門、教育開発・学修支援部門の2部門を設置しています。本学大学院教育の機能強化に向けて全学一体で推進する中心的な役割を担い、大学院教育の質的転換及び教育方法の改善のために、大学院学生行動調査等を重視する大学院IRの推進、文理融合及びグローバルとローカルの接点を志向した大学院全学教育科目の開設、体系的に編成した副専攻プログラムの企画や実施などを行っています。



成長戦略研究センター

www.cseg.ynu.ac.jp

イノベーション人材の育成を目指して経済・経営分野と理工学分野の教員が協力し、成長戦略に関する研究プロジェクトや学内シーズに基づく起業支援を行っています。教育面では、大学院生を対象とした3つの副専攻プログラムでプロジェクト型教育、地域の企業と連携したインターンシップなど特色のある教育を行っています。また博士人材に多様なキャリアパスを提示することを目的としたドクターキャリア開発事業や、イノベーションをテーマにしたセミナー開催等による地域貢献活動を担っています。



学生支援施設等

学生センター

学生センターは、入学から卒業・修了までの学生生活に密着して関連する業務を取り扱っています。1階は学生への情報発信拠点となるナビ・ポートと、学生の心と体の健康をサポートする保健管理センター、2階は奨学金や学生寮、課外活動などを担当する学生支援課と、授業履修や学籍管理などを担当する教育企画課、および学生の海外留学や留学生の受入・支援などを担当する国際教育課、3階には学生の就職支援を担当するキャリア・サポートルームを設置しています。また、2階ロビーに「なんでも相談室」を設置し、相談職員が常駐しており、学業に関することのほか日常生活に関する相談に応じています。



障がい学生支援室

www.shougai-support.ynu.ac.jp

障がい学生支援室は、学内の関係部局等と連携を図りながら障がい学生への全学的な支援体制を強化し、障がい学生の円滑な修学及び学生生活支援に寄与することを目的としています。障がい学生支援室では、本学に在籍する障がいのある学生が障がいのない学生と同じように教育や研究に参加できるよう、学内の関係部署等と連携して、支援を行っています。なお、相談窓口は、学生センター2階ロビーに設置している「なんでも相談室」をご利用ください。

キャリア・サポートルーム

www.ynu.ac.jp/career/

キャリア・サポートルームは、学生の就職活動のサポート業務を行っています。主に就職情報の提供（求人票・インターンシップ情報の提供、各企業に在籍しているOB・OG情報の検索、日経新聞や経済誌の閲覧、書籍の貸出、就職イベント等の情報提供、就活手帳の配布）をはじめ、就職ガイダンス、公務員ガイダンス、企業を招聘した業界研究セミナーなどの多彩な就職支援行事を開催しています。また、企業等でご活躍された経験豊富な本学OB・OGのキャリア・アドバイザーや、就職活動を終えた学部4年生・修士2年生のキャリア・サポーターが、就職活動を行っている学生の相談にも応じています。本学では、学生がよりよい就職活動を行えるよう、様々な形で支援しています。



保健管理センター

www.hoken.ynu.ac.jp

保健管理センターでは、主に4つの業務を行っています。①定期健康診断を実施しています。②就職、進学、教育実習等に必要健康診断証明書を発行しています。③精神科医、カウンセラーによる心の健康相談を行っています。④ケガや急病が発生した場合、応急処置を行い、必要に応じた医療機関への紹介を行っています。



大学会館

大学会館は、学生・教職員が利用できる福利厚生施設です。学生・教職員が相互交流できる場として、ホール、ミーティングルーム、和室を備えており、学生のサークル活動および研究発表会、音楽会などに利用できます。また、食堂、書籍・文房具及び日用品の店舗等も併設し、学生生活をサポートする施設となっています。



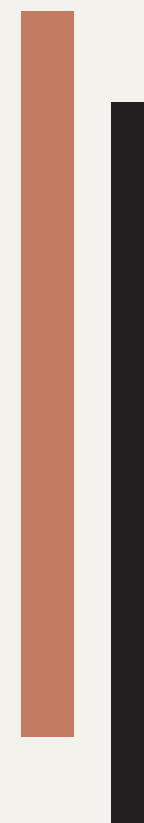
その他の学生支援施設

2019年5月1日現在

学生食堂	第1食堂 / 第2食堂 / Sガーデン(カフェテラス、コンビニエンスストア)
体育施設	体育館(アリーナ、柔道場、剣道場、ダンス場、トレーニングルーム) / 陸上競技場(1周400mトラック) 水泳プール(50m×7コース) / 野球場、庭球場、フットボール場、フットサル場、アーチェリー場 / 弓道場 / 多目的運動場
課外活動施設	文化サークル共用施設 / 体育サークル会館
寄宿舎・宿舍	峰沢国際交流会館(単身用332室) / 留学生会館(単身用128室、夫婦用10室、家族用10室) 大岡インターナショナルレジデンス(学生用279室(単身252室、単身・夫婦27室)、研究者用12室、教職員用20室) 常盤台インターナショナルレジデンス(学生用278室(シェアユニットタイプ112室(1ユニット8戸×14ユニット)、プライベートタイプ166室)、バリアフリー室2室、研究者用23室)

Data of YNU

データで見るYNU



役員・教職員数

役員等一覧

【役員・副学長】
 学 長 長谷部 勇一
 理事(総務・財務施設担当)・副学長 高木 まさき
 理事(研究・評価担当)・副学長 梅原 出
 理事(教育・広報担当)・副学長 根上 生也
 理事(産学官連携担当) 蛭名 喜代作
 副学長(国際・地域担当) 中村 文彦
 副学長・事務局長 松川 誠司
 監 事 内野 淳子
 監 事 佐藤 一雄

【学長補佐】
 教育学部 教授 河瀨 俊吾
 国際社会科学研究院 教授 中村 博之
 国際社会科学研究院 教授 梶島 洋美
 国際社会科学研究院 教授 佐藤 清隆
 国際社会科学研究院 教授 常岡 史子
 工学研究院 教授 竹村 泰司
 工学研究院 教授 渡邊 正義
 環境情報研究院 教授 四方 順司
 都市イノベーション研究院 教授 高見澤 実
 先端科学高等研究院 教授 三宅 淳巳

【経営協議会委員】
 学 長 長谷部 勇一
 理事(総務・財務施設担当)・副学長 高木 まさき
 理事(研究・評価担当)・副学長 梅原 出
 理事(教育・広報担当)・副学長 根上 生也
 副学長(国際・地域担当) 中村 文彦
 副学長・事務局長 松川 誠司
 科学技術振興機構顧問 相澤 益男
 元三菱商事(株)常勤顧問 亀崎 英敏
 芝浦工業大学工学マネジメント研究科 客員教授 國井 秀子
 尚絅学院大学学長 合田 隆史
 森ビル(株)代表取締役社長 辻 慎吾
 全国知事会事務総長 古尾谷 光男
 東京理科大学学長 松本 洋一郎

【教育研究評議会評議員】
 学 長 長谷部 勇一
 理事(総務・財務施設担当)・副学長 高木 まさき
 理事(研究・評価担当)・副学長 梅原 出
 理事(教育・広報担当)・副学長 根上 生也
 理事(産学官連携担当) 蛭名 喜代作
 副学長(国際・地域担当) 中村 文彦
 副学長・事務局長 松川 誠司
 教育学部長 杉山 久仁子
 教 授 泉 真由子
 教 授 白取 道博
 経済学部長 永井 圭二
 教 授 佐藤 清隆

経営学部長 谷地 弘安
 教 授 真鍋 誠司
 理工学部長 眞田 一志
 教 授 多々見 純一
 都市科学部長 川添 裕
 教 授 勝地 弘
 国際社会科学研究院長 石山 幸彦
 教 授 荒木 一郎
 教 授 高橋 賢
 工学研究院長 梅澤 修
 教 授 新井 宏之
 教 授 丸尾 昭二
 環境情報研究院長 大谷 英雄
 教 授 長尾 智晴
 教 授 松田 裕之
 都市イノベーション研究院長 佐土原 聡
 教 授 齊藤 麻人
 工学研究院 教授 竹村 泰司
 工学研究院 教授 渡邊 正義
 環境情報研究院 教授 四方 順司
 都市イノベーション研究院 教授 高見澤 実
 先端科学高等研究院 教授 三宅 淳巳

【部局長等】
■教育学部
 学部長 杉山 久仁子
 附属鎌倉小学校長 池田 敏和
 附属鎌倉中学校長 池田 敏和
 附属横浜小学校長 堀内 かおる
 附属横浜中学校長 松原 雅俊
 附属特別支援学校長 徳永 亜希雄
 附属教育デザインセンター長 野中 陽一
 附属高度理教員養成センター長 加藤 圭司

■経済学部
 学部長 永井 圭二
 附属アジア経済社会研究センター長 中村 靖

■経営学部
 学部長 谷地 弘安

■理工学部
 学部長 眞田 一志

■都市科学部
 学部長 川添 裕

■教育学研究科
 研究科長 杉山 久仁子

■国際社会科学研究院・国際社会科学府
 研究院長・学府長 石山 幸彦
 グローバルリーガルサポートセンター長 荒木 一郎

■工学研究院・理工学府
 研究院長・学府長 梅澤 修

■環境情報研究院・環境情報学府
 研究院長・学府長 大谷 英雄
 附属臨海環境センター長 菊池 知彦

■都市イノベーション研究院・都市イノベーション学府
 研究院長・学府長 佐土原 聡

■先端科学高等研究院
 高等研究院長 長谷部 勇一
 リスク共生社会創造センター長 野口 和彦

■附属図書館
 館 長 志田基与師

■研究推進機構
 機構長 梅原 出

■情報戦略推進機構
 機構長 梅原 出
 情報基盤センター長 田村 直良

■国際戦略推進機構
 機構長 中村 文彦
 国際教育センター長 根上 生也

■地域連携推進機構
 機構長 中村 文彦
 地域実践教育研究センター長 氏川 恵次

■保健管理センター
 所 長 大重 賢治

■機器分析評価センター
 センター長 栗原 靖之

■男女共同参画推進センター
 センター長 根上 生也

■高大接続・全学教育推進センター
 センター長 関谷 隆夫

■大学院教育強化推進センター
 センター長 根上 生也

■成長戦略研究センター
 センター長 泉 宏之

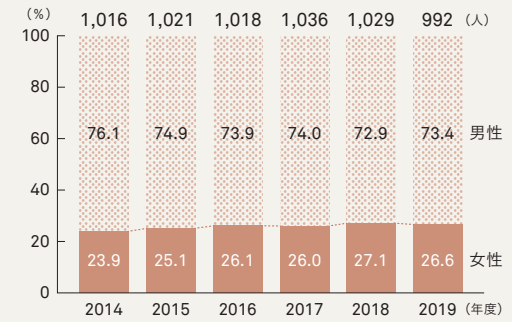
■障がい学生支援室
 室 長 根上 生也

【事務局】
 事務局長 松川 誠司
 総務企画部長 石井 康雄
 財務部長 平田 博教
 学務部長 高柳 圭悟
 施設部長 西 博文
 研究・学術情報部長 小野 耕志

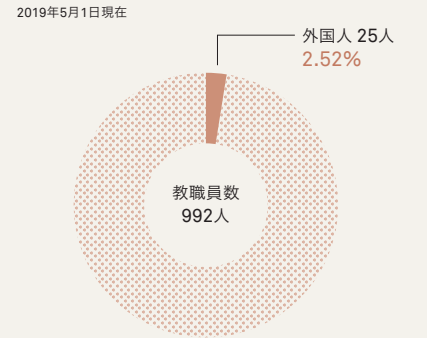
2019年5月1日現在

教職員男女構成比の推移

年 度	男	女	合 計
2014	773	243	1,016
2015	765	256	1,021
2016	752	266	1,018
2017	766	270	1,036
2018	750	279	1,029
2019	728	264	992



教職員の外国人割合



2019年5月1日現在

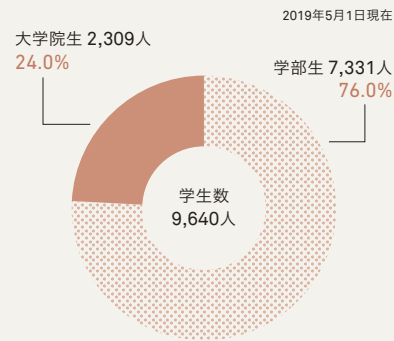
教職員数

区 分	教 員														附属学校 教諭		事務職員 技術職員		合 計			
	教 授		准教授		講 師		助 教		特別研究教員		助 手		合 計		男	女	男	女	男	女	計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計	男	女	男	女	男	女	計
事務局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	109	53	109	53	162
教育学部	45	11	13	15	1	2	0	0	0	0	0	0	59	28	87	81	44	0	0	140	72	212
大学院教育学研究科	7	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	3	11	0	0	0	0	8	3	11
教育学系	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	11	13	11	24
大学院国際社会科学研究院	59	11	26	10	0	1	0	0	0	0	1	10	86	32	118	0	0	0	0	86	32	118
社会科学系	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	18	10	18	28	
大学院工学研究院	58	0	63	4	5	0	14	1	8	1	2	1	150	7	157	0	0	0	0	150	7	157
大学院環境情報研究院	39	2	28	1	1	2	1	0	1	0	0	70	5	75	0	0	0	0	70	5	75	
大学院都市イノベーション研究院	23	6	20	8	1	0	3	1	1	1	0	48	16	64	0	0	0	0	48	16	64	
理工学系	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47	19	47	19	66
先端科学高等研究院	5	0	5	0	0	0	9	2	0	0	0	19	2	21	0	0	1	0	20	2	22	
研究推進機構	1	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	3	2	5	0	0	0	0	3	2	5	
情報戦略推進機構	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	1	1	3	1	4	
国際戦略推進機構	7	4	2	4	0	1	0	2	0	0	1	10	11	21	0	0	1	2	11	13	24	
地域連携推進機構 地域実践教育研究センター	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	1
保健管理センター	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2	1	3	0	0	0	2	2	3	5	5
機器分析評価センター	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	4	0	5	0	5	
男女共同参画推進センター	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	1	0	3	3	3
高大接続・全学教育推進センター	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	2	2	2	2
大学院教育強化推進センター	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	2	0	2	2
成長戦略研究センター	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	1
障がい学生支援室	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	1	1
合 計	246	38	164	45	10	10	27	6	10	2	4	461	112	573	81	44	186	108	728	264	992	

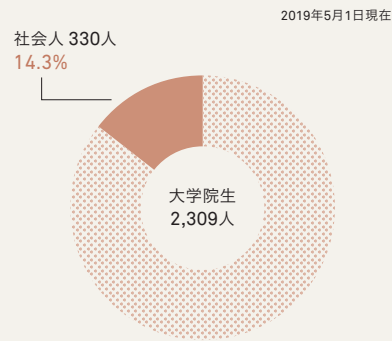
注:()内は特任教員、特任職員、代替教職員の内数です。

学生数

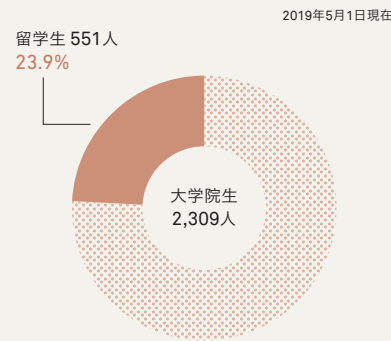
学部生・大学院生構成比



大学院生の社会人割合



大学院生の留学生割合



学部

区分	入学定員	編入学定員		収容定員	現員				
		2年次	3年次		男	女	合計		
教育学部	学校教育課程	230	—	—	690	321 (0)	391 (0)	712 (0)	
	小計	230	—	—	690	321 (0)	391 (0)	712 (0)	
教育人間科学部*	学校教育課程	—	—	—	230	148 (0)	130 (1)	278 (1)	
	人間文化課程	—	—	—	150	85 (11)	114 (7)	199 (18)	
	小計	—	—	—	380	233 (11)	244 (8)	477 (19)	
経済学部	経済学科	238	—	15	729	611 (12)	166 (3)	777 (15)	
	経済システム学科*	—	—	—	122	139 (4)	24 (0)	163 (4)	
	国際経済学*	—	—	—	123	123 (5)	49 (3)	172 (8)	
	小計	238	—	15	974	873 (21)	239 (6)	1,112 (27)	
経営学部	経営学科	287	—	—	861	584 (10)	305 (9)	889 (19)	
	昼間主コース	経営学科*	—	—	—	75	83 (3)	25 (0)	108 (3)
		会計・情報学科*	—	—	—	70	56 (1)	29 (0)	85 (1)
		経営システム科学*	—	—	—	65	54 (1)	30 (1)	84 (2)
		国際経営学科*	—	—	—	65	62 (4)	33 (3)	95 (7)
	夜間主コース	経営学科*	—	—	—	32	30 (0)	20 (0)	50 (0)
	小計	287	—	—	1,168	869 (19)	442 (13)	1,311 (32)	
理工学部	機械・材料・海洋系学科	185	—	—	555	512 (15)	62 (4)	574 (19)	
	化学・生命系学科	187	—	—	736	532 (4)	238 (5)	770 (9)	
	数物・電子情報系学科	287	—	—	1,131	1,120 (22)	118 (4)	1,238 (26)	
	機械工学・材料系学科*	—	—	—	140	161 (10)	19 (1)	180 (11)	
	建築都市・環境系学科*	—	—	—	160	151 (5)	56 (3)	207 (8)	
	小計	659	—	—	2,722	2,476 (56)	493 (17)	2,969 (73)	
	都市科学部	都市社会共生学科	74	—	—	222	86 (7)	126 (15)	212 (22)
建築学科		70	2	—	214	135 (6)	78 (4)	213 (10)	
都市基盤学科		48	—	5	149	114 (9)	39 (12)	153 (21)	
環境リスク共生学科		56	—	—	168	112 (3)	60 (12)	172 (15)	
小計		248	2	5	753	447 (25)	303 (43)	750 (68)	
合計	1,662	2	20	6,687	5,219 (132)	2,112 (87)	7,331 (219)		

注1:現員()内の数字は、留学生の内数です。
注2:※印のある学部・学科は、在学する者が当該学部・学科に在学しなくなる日までの間、存続するものとします。

大学院

区分	入学定員	収容定員	現員			
			男	女	合計	
教育学研究科	課程士 教育実践専攻	85	170	101 (9)	105 (30)	206 (39)
	小計	85	170	101 (9)	105 (30)	206 (39)
	専門職学位課程 高度教職実践専攻	15	30	14 (0)	5 (0)	19 (0)

大学院

区分	入学定員	収容定員	現員				
			男	女	合計		
国際社会科学府	博士課程前期	経済学専攻	38	76	46 (41)	46 (46)	92 (87)
		経営学専攻 ^{※1}	50	100	52 (19)	57 (49)	109 (68)
		国際経済法学専攻	25	50	19 (12)	32 (27)	51 (39)
		小計	113	226	117 (72)	135 (122)	252 (194)
	博士課程後期	経済学専攻	10	30	15 (13)	9 (7)	24 (20)
		経営学専攻	12	36	26 (7)	12 (8)	38 (15)
		国際経済法学専攻	8	24	15 (8)	12 (9)	27 (17)
小計	30	90	56 (28)	33 (24)	89 (52)		
専門職学位課程 法曹実務専攻 ^{※2}	—	50	18 (0)	7 (0)	25 (0)		
国際社会科学研究所 ^{※2}	博士課程後期	グローバル経済専攻	—	—	0 (0)	1 (0)	1 (0)
		企業システム専攻	—	—	2 (0)	0 (0)	2 (0)
		国際経済法学専攻	—	—	0 (0)	3 (0)	3 (0)
		小計	0	0	2 (0)	4 (0)	6 (0)
理工学府	博士課程前期	機械・材料・海洋系工学専攻	109	218	207 (11)	15 (0)	222 (11)
		化学・生命系理工学専攻	107	214	160 (2)	51 (4)	211 (6)
		数物・電子情報系理工学専攻	146	292	261 (13)	31 (4)	292 (17)
		小計	362	724	628 (26)	97 (8)	725 (34)
	博士課程後期	機械・材料・海洋系工学専攻	11	22	20 (7)	0 (0)	20 (7)
		化学・生命系理工学専攻	12	24	9 (4)	4 (3)	13 (7)
		数物・電子情報系理工学専攻	18	36	34 (11)	4 (3)	38 (14)
		小計	41	82	63 (22)	8 (6)	71 (28)
工学府 ^{※2}	博士課程前期	システム統合工学専攻	—	—	3 (1)	0 (0)	3 (1)
		物理情報工学専攻	—	—	7 (5)	1 (0)	8 (5)
		小計	0	0	10 (6)	1 (0)	11 (6)
	博士課程後期	機能発現工学専攻	—	12	17 (4)	2 (0)	19 (4)
		システム統合工学専攻	—	13	12 (1)	1 (1)	13 (2)
		物理情報工学専攻	—	16	26 (8)	4 (2)	30 (10)
		小計	0	41	55 (13)	7 (3)	62 (16)
環境情報学府	博士課程前期	人工環境専攻	75	150	105 (8)	45 (13)	150 (21)
		自然環境専攻	33	66	34 (2)	27 (2)	61 (4)
		情報環境専攻	65	130	113 (7)	15 (4)	128 (11)
		環境生命学専攻 ^{※2}	—	—	1 (0)	1 (0)	2 (0)
		環境システム学専攻 ^{※2}	—	—	2 (1)	0 (0)	2 (1)
		情報メディア環境学専攻 ^{※2}	—	—	5 (0)	3 (2)	8 (2)
		環境イノベーションマネジメント専攻 ^{※2}	—	—	4 (3)	6 (5)	10 (8)
	環境リスクマネジメント専攻 ^{※2}	—	—	1 (0)	1 (0)	2 (0)	
	小計	173	346	265 (21)	98 (26)	363 (47)	
	博士課程後期	人工環境専攻	15	30	10 (1)	7 (1)	17 (2)
		自然環境専攻	6	12	12 (1)	3 (0)	15 (1)
		情報環境専攻	12	24	19 (2)	1 (0)	20 (2)
		環境生命学専攻 ^{※2}	—	12	13 (3)	5 (0)	18 (3)
環境システム学専攻 ^{※2}		—	10	13 (0)	1 (0)	14 (0)	
情報メディア環境学専攻 ^{※2}		—	12	25 (3)	6 (2)	31 (5)	
環境イノベーションマネジメント専攻 ^{※2}	—	5	15 (2)	7 (1)	22 (3)		
環境リスクマネジメント専攻 ^{※2}	—	9	16 (5)	4 (1)	20 (6)		
小計	33	114	123 (17)	34 (5)	157 (22)		
都市イノベーション学府	博士課程前期	建築都市文化専攻	68	136	96 (11)	49 (7)	145 (18)
		都市地域社会専攻	37	74	83 (39)	32 (20)	115 (59)
		小計	105	210	179 (50)	81 (27)	260 (77)
	博士課程後期	都市イノベーション専攻	12	36	44 (27)	19 (9)	63 (36)
小計	12	36	44 (27)	19 (9)	63 (36)		
小計	修士課程・博士課程前期	838	1,676	1,300 (184)	517 (213)	1,817 (397)	
	博士課程後期	116	363	343 (107)	105 (47)	448 (154)	
	専門職学位課程	15	80	32 (0)	12 (0)	44 (0)	
合計	969	2,119	1,675 (291)	634 (260)	2,309 (551)		

注1:現員()内の数字は、留学生の内数です。
注2:※1印のある専攻は、社会人専修コース(ビジネススクール)の学生数を含んでいます。
注3:※2印のある研究科・学府・専攻は、在学する者が当該研究科・学府・専攻に在学しなくなる日までの間、存続するものとします。

学生数

教育学部臨時教員養成課程

2019年5月1日現在

入学定員	現 員		
	男	女	合 計
60	9	11	20

研究生・科目等履修生・聴講生

2019年5月1日現在

区 分		研究生	科目等履修生	聴講生	合 計
学 部	教育学部	12 (9)	5 (0)	—	17 (9)
	経済学部	4 (4)	0 (0)	0 (0)	4 (4)
	経営学部	7 (7)	0 (0)	—	7 (7)
	理工学部	19 (18)	3 (0)	—	22 (18)
	都市科学部	8 (7)	0 (0)	—	8 (7)
大学院	教育学研究科	4 (3)	1 (0)	—	5 (3)
	国際社会科学府	21 (21)	19 (0)	0 (0)	40 (21)
	理工学府	2 (2)	0 (0)	0 (0)	2 (2)
	環境情報学府	11 (10)	0 (0)	2 (0)	13 (10)
	都市イノベーション学府	2 (2)	0 (0)	0 (0)	2 (2)
合 計	90 (83)	28 (0)	2 (0)	120 (83)	

注:()内の数字は、留学生の内数です。

附属学校児童・生徒数

2019年5月1日現在

区 分		入学定員	総定員	現 員
附属鎌倉小学校		105	630	623
附属鎌倉中学校	一 般	140	460	454
	帰国子女	15	45	33
附属横浜小学校	一 般	105	630	618
	帰国子女(4～6年生)	15	45	12
附属横浜中学校	一 般	105	345	345
	帰国子女	15	45	45
附属特別支援学校	小学部	6*	18	20
	中学部	6	18	19
	高等部	8	24	30
合 計	520	2,260	2,199	

注:*印は、複式学級です。

入学者の状況

学 部

2019年5月1日現在

区 分	入学定員	志願者数	志願倍率	受験者数	合格者数	入学者数
教育学部	230	760	3.3	708	251	242 (0)
経済学部	238	1,748	7.3	1,046	309	256 (0)
経営学部	287	1,883	6.5	1,124	361	297 (2)
理工学部	659	3,494	5.3	2,218	784	663 (14)
都市科学部	248	1,356	5.4	923	289	240 (0)
合 計	1,662	9,241	5.5	6,019	1,994	1,698 (16)

注1:入学者数()内の数字は、国費・政府派遣による留学生数で外数です。
注2:志願倍率 = 志願者数 / 入学定員 (小数第二位切り捨て)
注3:10月入学は含まない。

出身高校所在地別の入学者数

2019年5月1日現在

区 分		入学者数	全体に占める割合	区 分		入学者数	全体に占める割合
関 東	神奈川県	503	29.3%	西日本	近 畿	118	6.8%
	東京都	321	18.7%		中 国	59	3.4%
	上記以外	202	11.7%		四 国	22	1.2%
東日本	北海道	24	1.4%	九 州	118	6.8%	
	東 北	57	3.3%	その他	13	0.7%	
	北 陸	31	1.8%	留学生	41	2.3%	
	中 部	205	11.9%	合 計	1,714	100.0%	

注1:その他には、日本国籍を有する者で外国の学校を卒業又は修了した者ならびに文部科学大臣が指定した在外教育施設を修了した者等を含んでいます。
注2:全体に占める割合は、小数第二位切り捨てのため合計は必ずしも一致しません。

大学院

2019年5月1日現在

区 分	入学定員	志願者数	志願倍率	受験者数	合格者数	入学者数
教育学研究科	修士課程	85	225	2.6	214	89 (23)
	専門職学位課程	15	38	2.5	33	15 (0)
国際社会科学府	博士課程前期	113	637	5.6	543	151 (83)
	博士課程後期	30	23	0.7	21	10 (4)
理工学府	博士課程前期	362	481	1.3	450	354 (16)
	博士課程後期	41	35	0.8	33	30 (11)
環境情報学府	博士課程前期	173	220	1.2	214	166 (17)
	博士課程後期	33	22	0.6	22	21 (1)
都市イノベーション学府	博士課程前期	105	222	2.1	192	107 (18)
	博士課程後期	12	7	0.5	7	6 (1)
小 計	修士課程・博士課程前期	838	1,785	2.1	1,613	970 (157)
	博士課程後期	116	87	0.7	83	71 (17)
	専門職学位課程	15	38	2.5	33	15 (0)
合 計	969	1,910	1.9	1,729	1,058 (174)	

注1:入学者数()内の数字は、留学生の内数です。
注2:志願倍率 = 志願者数 / 入学定員 (小数第二位切り捨て)
注3:10月入学は含まない。

卒業生・修了者の状況

学部

2018年度

区分	卒業生数	卒業後の進路						
		進学	就職				その他	
			民間企業	教員	公務員	小計		
教育人間科学部	382	29	186	99	15	300	53	
経済学部	253	3	206	1	23	230	20	
経営学部	昼間主コース	283	1	250	0	9	259	23
	夜間主コース	34	1	28	0	2	30	3
理工学部	761	569	148	0	14	162	30	
合計	1,713	603	818	100	63	981	129	

大学院

2018年度

区分	修了者数	修了後の進路						
		進学	就職				その他	
			民間企業	教員	公務員	小計		
教育学研究科	修士課程	93	1	23	55	0	78	14
	専門職学位課程	15	0	0	15	0	15	0
国際社会科学部	博士課程後期	3	0	2	0	0	2	1
国際社会科学部	博士課程前期	114	14	59	1	2	62	38
	博士課程後期	10	1	2	4	0	6	3
	専門職学位課程	8	0	0	0	0	0	8
工学部	博士課程前期	333	11	314	0	5	319	3
	博士課程後期 [※]	36	0	28	0	1	29	7
環境情報学部	博士課程前期	177	10	151	5	2	158	9
	博士課程後期	15	0	7	3	0	10	5
都市イノベーション学部	博士課程前期	117	4	85	1	11	97	16
	博士課程後期	18	0	7	4	0	11	7
合計	修士課程・博士課程前期	834	40	632	62	20	714	80
	博士課程後期	82	1	46	11	1	58	23
	専門職学位課程	23	0	0	15	0	15	8

注1: ※印は、満期退学者6名を含む。

卒業生累計数

2019年3月31日現在

区分	卒業生数	
教育人間科学部	29,505	
経済学部	第一部	14,118
	第二部	180
経営学部	第一部・昼間主コース	11,623
	第二部・夜間主コース	2,421
理工学部	35,787	
合計	93,634	

注1: 教育人間科学部の卒業生数は、学芸学部・教育学部(2年課程・4年課程)の卒業生を含んでいます。
 注2: 経済学部第二部、経営学部第二部・夜間主コースは、学生募集を停止しています。
 注3: 理工学部の卒業生数は、工学部(4年課程・5年課程)の卒業生を含んでいます。
 注4: 国際社会科学部研究科(博士課程前期)の修了者数は、経済学研究科・経営学研究科・国際経済法学部研究科の修了者を含んでいます。
 注5: 国際社会科学部研究科(博士課程後期)の修了者数は、国際開発研究科の修了者を含んでいます。
 注6: 工学部(博士課程前期・後期)の修了者数は、工学研究科の修了者を含んでいます。

修了者累計数

2019年3月31日現在

区分	修了者数		
	修士課程 博士課程前期	博士課程後期	専門職学位課程
教育学研究科	3,857	—	26
国際社会科学部研究科	3,164	338	386
国際社会科学部	566	37	51
工学部	13,584	1,187	—
環境情報学部	3,134	461	—
都市イノベーション学部	724	58	—
合計	25,029	2,081	463

学位授与者数

修士

2018年度

研究科・学部	区分	授与者数
教育学研究科	修士(教育学)	93
	修士(経済学)	45
国際社会科学部	修士(経営学)	45
	修士(法学)	19
	修士(国際経済法学)	5
工学部	修士(工学)	333
	修士(工学)	97
環境情報学部	修士(環境学)	28
	修士(情報学)	37
	修士(技術経営)	4
	修士(学術)	11
都市イノベーション学部	修士(工学)	101
	修士(学術)	16
合計		834

博士

2018年度

研究科・学部	区分	課程修了	論文提出	合計
国際社会科学部	博士(経営学)	1	0	1
	博士(国際経済法学)	2	0	2
国際社会科学部	博士(経済学)	7	0	7
	博士(経営学)	1	0	1
	博士(法学)	2	0	2
工学部	博士(工学)	30	0	30
	博士(工学)	0	6	6
環境情報学部	博士(工学)	7	2	9
	博士(環境学)	2	0	2
	博士(情報学)	1	0	1
	博士(学術)	5	0	5
都市イノベーション学部	博士(工学)	15	3	18
	博士(学術)	3	0	3
合計		76	11	87

博士累計

2018年度

区分	課程博士	論文博士	合計
博士(学術)	269	29	298
博士(経済学)	130	10	140
博士(経営学)	100	6	106
博士(国際経済法学)	41	5	46
博士(法学)	4	0	4
博士(工学)	1,408	367	1,775
博士(環境学)	105	26	131
博士(情報学)	17	0	17
博士(技術経営)	7	1	8
合計	2,081	444	2,525

授業料免除・奨学金

授業料免除の状況

2018年度

区分	全額免除者	半額免除者	合計
学部	702	263	965
大学院	修士課程・博士課程前期	175	458
	博士課程後期	79	114
合計	1,064	473	1,537

注: 春学期・秋学期の延べ人数で、留学生は含んでいません。

学外奨学金の状況

2018年度

区分	日本学生支援機構				地方公共団体	民間団体	合計	
	第一種	第二種	併用	小計				
学部	628	558	130	1,316	17	105	1,438	
大学院	修士課程・博士課程前期	456	20	15	491	0	42	533
	博士課程後期	29	1	0	30	0	6	36
	専門職学位課程	10	0	8	18	0	0	18
合計	1,123	579	153	1,855	17	153	2,025	

注: 留学生は含みません。

学内奨学金、その他の学生支援事業

2019年5月1日現在

奨学金・事業名	実施部局
国際学術交流奨励事業(私費外国人留学生奨学金、交換留学派遣生奨学金、国際会議等出席・海外調査等奨学金)	全学
Y60奨学金(ショートビジット奨学金、YOKOHAMAクリエイティブ・スタディーズ特別プログラム奨学金)	
横浜国立大学交換留学(派遣・受入れ)奨学金	
YNU大澤奨学金	
YNU竹井准子記念奨学金	
新入生スタートアップ支援金	大学院国際社会科学部
横浜国際社会科学学会会員院生を対象とした学会発表等助成	
大学院国際社会科学部法曹実務専攻富丘会奨学金	
公益財団法人横浜工業会奨学金	
公益財団法人横浜工業会奨学金(海外インターンシップ派遣)	
公益財団法人東燃ゼネラル石油研究奨励・奨学財団奨学金	大学院理工学部
大学院理工学部等奨学生制度	
大学院理工学部特別研究員/特待生制度	
大学院環境情報学部国際学会等における発表等支援事業	
大学院環境情報学部女性院生研究支援奨学金	
大学院環境情報研究院共同研究プロジェクト 課題C	大学院環境情報研究院

教育研究プロジェクト

文部科学省等の重点プロジェクトとして採択された取組み

プロジェクト名	代表者又は研究代表者	取組期間
環境研究総合推進費	生態系保全による緩和策と適応策の統合	松田裕之 大学院環境情報研究院 教授 2017～2019年度
	2050年の社会像を見据えた再生可能エネルギー利用拡大への道筋	本藤祐樹 大学院環境情報研究院 教授 2018～2019年度
	土壌・地下水中のクロロエチレン等の分解・吸脱着等挙動解析と汚染状況評価技術の開発	小林剛 大学院環境情報研究院 准教授 2017～2019年度
	生態系保全による緩和策と適応策の統合	森章 大学院環境情報研究院 准教授 2017～2019年度
戦略的創造研究推進事業 (ERATO)	コム用連続発振光源およびその応用に関する研究	洪鋒雷 大学院工学研究院 教授 2014～2018年度
戦略的創造研究推進事業 (ACCEL)	スローライト構造体を利用した非機械式ハイレゾ光レーダーの開発	馬場俊彦 大学院工学研究院 教授 2016～2019年度
	CPBトライボロジー特性評価と材料設計	中野健 大学院環境情報研究院 教授 2015～2019年度
研究成果展開事業 研究成果最適化支援プログラム (A-STEP)	セラミックスプロセスチェーン最適化を目指した構造形成過程のリアルタイム3次元OCT観察法による理解とその制御因子の科学的解明	多々見純一 大学院環境情報研究院 教授 2017～2019年度
研究成果展開事業 (COI)	共進化社会システム創成拠点:ヒト/モノ/エネルギー・情報のモビリティによる多様で持続的な社会の構築	中村文彦 大学院都市イノベーション研究院 教授 2013～2019年度
	精神的価値が成長する感性イノベーション拠点	長尾智晴 大学院環境情報研究院 教授 2013～2019年度
研究成果展開事業 (START)	長距離量子通信システム	堀切智之 大学院工学研究院 准教授 2018年度
戦略的イノベーション創造プログラム (SIP)	エネルギーキャリアに関するステーションのリスクマネジメント	三宅淳巳 先端科学高等研究院 教授 2014～2018年度
	革新的設計生産技術 超3D造形技術プラットフォームの開発と高付加価値製品の創出	丸尾昭二 大学院工学研究院 教授 2014～2018年度
戦略的創造研究推進事業 (先端的低炭素化技術開発 (ALCA))	リチウムイオン液体の特性最適化と高容量確黄正極の創製	渡邊正義 大学院工学研究院 教授 2012～2019年度
	長繊維強化自己治癒セラミックスの開発および評価	中尾航 大学院工学研究院 教授 2012～2019年度
	Li-S 電池用新規電解質系の提案・データ提供	獨古薫 大学院工学研究院 教授 2018～2019年度
戦略的創造研究推進事業 (CREST)	ダイヤモンド素子評価	小坂英男 大学院工学研究院 教授 2017～2019年度
	超空間制御触媒による不活性低級アルカンの自在転換 (デュアルファンクション構造体の構築と高性能触媒材料への展開)	窪田好浩 大学院工学研究院 教授 2014～2019年度
戦略的創造研究推進事業 (さきがけ)	電場印加触媒反応系中の半導体・絶縁体界面でのメタンの活性化とそれに続く化学原料の選択合成	稲垣怜史 大学院工学研究院 准教授 2016～2019年度
	量子ネットワーク構成技術とその応用研究	堀切智之 大学院工学研究院 准教授 2017～2019年度
	双方向ソフトデバイスによる機械システム制御を用いた柔軟アクチュエーションシステムの開発	太田裕貴 大学院工学研究院 准教授 2018～2019年度
	反応性量子ビームによる細胞内生命現象の可視化	藤井麻樹子 大学院環境情報研究院 特任教員 (講師) 2017～2019年度
	希土類添加蛍光体を用いた生体深部細胞の3次元マルチカラー光操作法	古川太一 大学院工学研究院 助教 2018～2019年度

YNU独自の取組み

副専攻プログラム

プログラム名	実施部局	修了者数	プログラム名	実施部局	修了者数
中核的理科教員養成プログラム	教育学部	4	YNU地域交流科目人材育成教育プログラム		5
Global Business and Economics 教育プログラム (GBEEP)	経済学部、経営学部	0	地域創造科目	地域実践教育研究センター	9
ビジネス・プラクティス・プログラム	経営学部	1	統合的海洋管理学プログラム	大学院教育強化推進センター	10
理工学部副専攻プログラム (水素エネルギー学)	理工学部	2	実践企業成長教育プログラム	成長戦略研究センター、国際社会科学府	0
理工学部副専攻プログラム (材料科学)		0	経済・工学金融教育プログラム	成長戦略研究センター	0
理工学部副専攻プログラム (医工学)		2	起業家人材養成教育プログラム		3
理工学部副専攻プログラム (ロボティクスメカトロニクス学)		3	グローバルPlusONE副専攻プログラム		4
理工学部副専攻プログラム (環境・安全学)		0	グローバルスタディーズ副専攻プログラム	国際戦略推進機構	0
Y-GSA副専攻プログラム	都市イノベーション学府	18	CAREERS IN JAPAN 留学生キャリア開発促進副専攻プログラム		0
安心安全マネジメント	リスク共生社会創造センター	0	リスク再生型環境再生リーダー育成プログラム	環境情報学府	0

注:修了者数は2018年度実績。

企業・教育研究機関との連携講座等

2019年5月1日現在

実施部局等	分野	連携先		
教育学部	学校教育課程	産業・情報技術等指導者養成研修 (中学校: 家庭)	独立行政法人教員研修センター	
		現職教員研修	神奈川県立総合教育センター、横浜市教育委員会事務局、川崎市総合教育センター、相模原市教育センター、横浜質実教育研究所	
		アドバイザースタッフ派遣	神奈川県内小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等	
		特別支援教育	独立行政法人国際協力機構横浜国際センター	
		神奈川CSTプラン	神奈川県立青少年センター、神奈川県教育委員会、横浜市教育委員会、川崎市教育委員会、相模原市教育委員会	
経済学部	経済学科	第23回「震災対策技術展」横浜	エグジビションテクノロジーズ株式会社	
		神奈川シニア自然大学校入門コース	NPO法人神奈川シニア自然大学校	
		資本市場	野村證券株式会社	
		国際金融	コンコードインターナショナルインベストメンツグループ	
経営学部	経営学科	財政	財務省関東財務局横浜財務事務所	
		貿易	財務省関税局・横浜税関	
		経営学	一般社団法人日本物流団体連合会	
		ファイナンス	ニッセイアセットマネジメント株式会社、株式会社横浜銀行	
教育学研究科	教職大学院 (高度教職実践専攻)	経営学	NPO法人THE F・U・N、富士ゼロックス株式会社、アクセンチュア株式会社	
		マーケティング	株式会社横浜DeNAベイスターズ	
		アカウンティング	東京地方税理士会	
		全学教育科目 (教養教育科目)	神奈川県教育委員会、横浜市教育委員会、川崎市教育委員会、相模原市教育委員会、横浜質実教育委員会	
工学研究院	機能の創生部門	応用材料工学	一般財団法人電力中央研究所	
		応用材料設計工学	国立研究開発法人物質・材料研究機構	
		システムの創生部門	統合設計工学	株式会社東芝電力システム社、電力・社会システム技術開発センター
		知的構造の創生部門	ネットワークインフラストラクチャー工学	国立研究開発法人海上技術安全研究所
		ライフサイエンス	国立研究開発法人情報通信研究機構	
		タツノ流体燃料共同研究講座	株式会社東芝セミコンダクター&ストレージ社	
環境情報研究院	自然環境と情報部門	パワーエレクトロニクス寄附研究部門	株式会社タツノ	
		生命適応システム学	慶応義塾大学医学部及び医学研究科、国立研究開発法人海洋研究開発機構	
都市イノベーション研究院	都市イノベーション部門	実践環境安全学	国立研究開発法人国立環境研究所、総務省消防庁消防大学校消防研究センター、独立行政法人製品評価技術基盤機構	
		社会環境と情報部門	環境社会学	株式会社三菱総合研究所、株式会社NTTデータ経営研究所、国立研究開発法人産業技術総合研究所
成長戦略研究センター		都市マネジメント	横浜市温暖化対策統括本部	
		神奈川の未来 (自治体政策)	神奈川県政策局政策部総合政策課	
		神奈川県の取り組み技術課題	富士ゼロックス株式会社、南足柄市	
		実践 地域と起業		

附属図書館の状況

所蔵資料の状況

2019年3月31日現在

蔵書冊数	雑誌受入タイトル数
1,326,198	7,388

電子資料の状況

2019年3月31日現在

電子ブック	電子ジャーナル [※]
68,368	5,575 [※]

注：※印は電子ジャーナル契約分。アグリゲータ系除く。

学術情報リポジトリ

学術情報リポジトリは、本学の教育研究活動において生産された学術情報を、インターネット上に無料で公開することで大学の説明責任と社会貢献を果たすことを目的としています。

区 分	登録数	アクセス件数
雑誌論文	7,252	1,207,506
博士論文	864	
科学研究費補助金研究成果報告書	187	
その他	1,233	
合 計	9,536	

登録件数は2019年3月31日現在。アクセス数は2018年度。

利用状況

2018年度

区 分	入館者数	貸出冊数
学生、教職員	597,099	73,965
卒業生、名誉教授、学外の方等	5,302	3,112
合 計	602,401	77,077

学外機関との相互協力

県内の公共図書館や内外の大学図書館との協力によって資料の相互提供を行っています。

区 分	図書貸借冊数	文献複写件数
学外機関への文献提供	1,254	1,467
学外機関からの文献取寄せ	551	764

2018年度

神奈川県図書館情報ネットワークシステム(KL-NET)

県内公共図書館の蔵書を一括して検索したり、自館に所蔵していない資料を貸借依頼することができるシステムです。本学もKL-NETに参加しているため、県内他館から無料で本を取り寄せることができ、また本学蔵書も県内公共図書館へ無料で提供しています。

他館への貸出冊数	他館からの借入冊数
552	382

2018年度

社会連携

産学連携等に関する包括協定締結機関

2019年5月1日現在

機関名	締結年月日
株式会社IHI	2004年4月1日
国立研究開発法人情報通信研究機構	2004年4月1日
株式会社小松製作所	2004年9月1日
日本発条株式会社	2004年9月1日
国立研究開発法人国立環境研究所	2005年3月15日
横浜市、社会福祉法人横浜市社会福祉協議会	2005年4月1日
株式会社三菱UFJ銀行	2005年5月9日
株式会社国際協力銀行	2005年6月17日
日産自動車株式会社	2006年2月14日
公立大学法人横浜市立大学(研究)	2006年3月1日
国立研究開発法人港湾空港技術研究所	2006年7月1日
横浜商工会議所	2006年9月22日
国立研究開発法人海上技術安全研究所	2007年1月26日
公益財団法人地球環境戦略研究機関	2007年3月19日
高圧ガス保安協会	2007年10月18日
株式会社国際電気通信基礎技術研究所	2008年3月4日
一般社団法人海洋産業研究会	2008年5月15日
独立行政法人製品評価技術基盤機構	2009年12月15日
国立研究開発法人海洋研究開発機構	2010年1月27日
独立行政法人国際協力機構	2010年4月1日
国立研究開発法人水産研究・教育機構	2011年8月9日
横浜市保土ヶ谷区	2013年2月19日
横浜市	2013年6月5日

機関名	締結年月日
相模原市	2015年8月4日
東日本高速道路株式会社関東支社	2015年12月24日
首都高速道路株式会社	2015年12月25日
立教大学	2016年3月18日
独立行政法人都市再生機構 東日本賃貸住宅本部	2016年3月30日
相鉄ホールディングス株式会社	2016年4月25日
国連開発計画	2016年6月24日
国連難民高等弁務官事務所	2016年10月26日
神奈川県	2017年1月20日
神奈川県弁護士会	2017年2月1日
新制中規模国立大学(岩手大学、茨城大学、宇都宮大学、埼玉大学、東京海洋大学、お茶の水女子大学、静岡大学、奈良女子大学、和歌山大学)	2017年3月15日
地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所	2017年4月1日
富士ゼロックス株式会社	2017年5月1日
関東学院大学	2017年8月22日
株式会社日本政策金融公庫横浜支店	2017年9月12日
川崎市	2018年1月16日
箱根町	2018年2月16日
横浜税関	2018年3月22日
中日本高速道路株式会社東京支社	2018年5月7日
南足柄市	2018年5月15日
株式会社横浜銀行	2018年10月16日
公立大学法人横浜市立大学(包括)	2019年2月27日

社会連携

教職員の審議会委員等従事状況

2018年度

区 分	従事件数	
地方公共団体	神奈川県	71
	横浜市	57
	川崎市	20
	その他(神奈川県内)	21
	その他(神奈川県外)	73
中央省庁	文部科学省	53
	経済産業省	29
	国土交通省	27

区 分	従事件数	
中央省庁	内閣府	23
	環境省	22
	総務省	19
	人事院	13
	厚生労働省	12
その他	22	
独立行政法人等	283	
合 計	745	

公開講座の実施状況

2018年度

講座名	講座区分	主催部局等	参加人数
2025年「超高齢社会」の未来を考える	高校生	公開講座委員会	339
歩いて知ろう横浜・吉田新田の歴史と地理		18	
障害とは何か		29	
外国につながる子どもに教えられる教師になろう —自分が教わったことがないことが教えられるか—		20	
快適被服を科学する —熱中症予防と服装の関わりを考える—		33	
レクチャーコンサート:ピアノ曲からみた音楽と社会 —舞曲の系譜—	地域社会(一般)	教育学部	230
イタリア音楽紀行 —キリスト教が育んだ音楽文化—		220	
歩いて見に行こう神奈川の歴史と地理 (5) 藤沢		14	
現代の経済政策と民主主義的決定の再考	現役世代社会人	経済学部	39
第12回 海洋空間のシステムデザインカップ ひれ推進コンテスト	高校生	理工学部	102
都市の自然を楽しむライフスタイル	中学・高校生	都市科学部	7
都市科学入門 —都市科学部4学科の講義を体験する—			98
高齢社会を支える法制度	地域社会(一般)	国際社会科学研究院	70
水道施設維持管理のための腐食防食基礎講座	現役世代社会人	工学研究院	79
超スマート社会を支える基礎技術とリスク管理		環境情報研究院	39
モビリティデザインサマースクール		都市イノベーション研究院	22
初心者のためのプログラミング体験入門 —Processingによるグラフィカルなプログラム作成—	高校生	情報基盤センター	30
高校生のための分析入門講座「テクノワールド2018」 —最先端の分析機器を体験しよう—			20
バイオテクノロジー実験講座 先端バイオテクノロジーを理解する ～遺伝子工学と細胞工学～	現役世代社会人	機器分析評価センター	8
固体材料解析の基礎講座			4
実践機器分析基礎講座(NMR)「分子構造解析の実際」 —分子構造の「パズル」を解く!核磁気共鳴法(NMR)—			7
YNU理系女子★サイエンスプログラム ～先輩に聞いてみよう!進路と研究～	中学・高校生	男女共同参画推進センター	32
合 計			1,460

社会連携

サイエンスカフェ

コーヒーやお菓子を楽しむ和やかな雰囲気の中、大学で行っている最先端の研究をわかりやすく紹介します。参加者と講師が気軽に意見交換し、より理解を深め楽しんでもらえるようにファシリテーターの学生が活躍しています。

プログラム名	参加人数
絶滅した生物 vs. 生き延びた生物	15 (2)
小さな風景からの学び	20 (0)
台風についてわかっていること いないこと	17 (0)
人工知能とうまく付き合うには	12 (2)
超伝導量子コンピュータ	34 (7)

注：参加人数（ ）内の数字は高校生以下の内数です。

2018年度

地域交流科目「地域課題実習」

科目名	実施部局	連携先	参画者数
モビリティ・デザインの実践	地域実践教育 研究センター	横浜市、相模鉄道	30
かながわ里山探検隊		七沢里山づくりの会	14
かながわニューツーリズム		南足柄市、フェリス女学院大学	3
データで捉える地域課題・地域経済		横浜市政策局 関口昌幸氏	44
ハマの屋台プロジェクト		みなまきラボ運営委員会（相鉄グループ、横浜市、オンデザインパートナーズほか）、常盤台地区連合町内会、みなまきラボ、処デザイン学舎	8
NEW-NEW TOWN プロジェクト		みなまきラボ運営委員会（相鉄グループ、横浜市、オンデザインパートナーズほか）、STGK（スタジオゲンクマガイ）	23
まちに開いた交流の場のデザイン		CASACO（カサコ）	19
おたくりクリエイティブタウン研究プロジェクト		大田観光協会、工和協同組合	11
市民活動を体験して考える協働型まちづくりプロジェクト		NPO法人アークシップ、NPO法人びーのびーの、大倉山おへそ、NPO法人森ノオト、NPO法人STスポット横浜	6
みなとまちプロジェクト		常葉大学、東京大学、九州大学、茨城大学、静岡理科大学、静岡市	7
ローカルなマテリアルのデザイン		杉山精一氏（林業家）	5
上星川プロジェクト		FM上星川	10
横浜うみみらいプロジェクト		UDC-sea	3
ワダヨコプロジェクト		和田町タウンマネジメント協議会、和田町商店街、和田町西部町内会、和田町第一子供会	23
和田べんプロジェクト		和田町タウンマネジメント協議会、和田町商店街、盛光堂、ひまわり亭、アジアンキッチンあえら、大学生協	13
アグリッジプロジェクト	藤巻芳明氏、保土ヶ谷区役所生活衛生課、ヘルスメイト、常盤台コミュニティハウス、常盤台地区連合町内会、本牧和田地ケアプラザ、大倉山ミエル、金子信博氏、ハマノフ	15	
アグリッジ商品開発	濱濱上岡食品、曽我山応援隊、かなごてファーム	4	

2018年度

高大連携事業

2018年度

事業名	実施部局	対象者又は連携先	参加人数	
第8回 iハーベスト発表会	全学	神奈川県立光陵高等学校	1,217	
神奈川県立光陵高等学校大学教養講座			318	
サイエンスリテラシーⅠ	教育学部	横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校	240	
サイエンスリテラシーⅡ			86	
サタデーサイエンス			20	
科学国際フォーラム/生徒ポスター発表会			75	
スーパーサイエンスセミナー			神奈川県立厚木高等学校	13
横浜市立桜丘高等学校・横浜市立高校大学訪問			横浜市立桜丘高等学校および他校生徒	342
高校模擬講義			神奈川県の8高等学校生徒・教諭	305
高校出前講義			神奈川県立光陵高等学校	300
高校生のための教職セミナー			神奈川県内高等学校生徒	172
沖縄県進学カレッジアップ推進事業			沖縄県内高等学校生徒	38
かながわ発・中高生のためのサイエンスフェア	理工学部	神奈川県内中学・高等学校生徒・一般市民	2,178	
横高アカデミア		神奈川県立横須賀高等学校	20	
高等専門学校大学訪問		高等専門学校学生・教員	47	
高校出張説明会・模擬授業	都市科学部	高等学校生徒・教諭	398	
グローバルレクチャー	国際社会科学府	福岡県立明善高等学校生徒	40	
「総合的な学習の時間」成果発表会	高大接続・全学教育推進 センター 高大接続部門	県内高等学校生徒・教諭・教育委員会	17	
横浜北地区・横浜市立高校・他高校生インターンシップ		横浜北地区高等学校・横浜市立高等学校・他生徒	57	
来訪高校生対応		高等学校生徒・保護者・教諭	2,054	
高校出張説明会・模擬授業		高等学校生徒・保護者・教諭	2,846	
県内高等学校との連絡協議会		県内高等学校教諭	24	

地域社会と連携した小中学生向け事業

2018年度

事業名	実施部局	対象者又は連携先	参加人数
がやっこ探検隊（全7回）	教育学部	提携先：保土ヶ谷区 対象者：保土ヶ谷区在住・在学の小学3～6年生	896
がやっこ科学教室（全6回）		保土ヶ谷区	138
わくわくサタデー（全4回）		横浜市立日吉南小、桜岡小、峯小、仏向小	927
ワダヨコプロジェクト	地域実践教育研究センター	和田町タウンマネジメント協議会	23
図書館研修	附属図書館	藤嶺学園藤沢中学校	20
真鶴小観察会	大学院環境情報研究院	真鶴小学校児童	55
夜の観察会		真鶴町民	37
海の研究を体験しよう		真鶴・湯河原町民	34
中区球技大会	附属横浜小学校	横浜市立大鳥小学校5年	108
中区水泳大会		横浜市中区の小学校（立野小、山元小）	50
中区児童音楽会		横浜市中区の小学校4年（各学校代表学年）	105
土曜学校1・2	附属鎌倉小学校	鎌倉市	120
総合的な学習の時間（Life）発表会	附属鎌倉中学校	地域の方々	50
科学部による近隣学校との合同ビーチコーミング		近隣小中学校児童・生徒	40
帰国生の会による国際理解研究発表会		保護者・地域の方々	700
「AOKI起業家育成プロジェクト」 中学生のための起業家育成スクール	成長戦略研究センター	横浜市在住・在校の中学生（選抜）	20

国際交流

国・地域別の国際交流状況

2018年度実績

国・地域名	海外派遣数		外国人受入数	
	学生 ^{※1}	教員等	学生 ^{※2}	研究者等
アイルランド	0	4	1	0
イギリス	35	28	6	5
イタリア	5	29	4	1
エストニア	0	0	1	0
オーストリア	28	15	0	2
オランダ	2	11	1	2
ギリシャ	3	1	0	1
スイス	4	13	0	0
スウェーデン	2	7	0	0
スペイン	13	21	2	1
スロバキア	0	0	1	0
スロベニア	0	0	1	1
セルビア	0	2	0	0
チェコ	14	14	0	3
デンマーク	1	6	1	0
ドイツ	22	51	8	8
ノルウェー	0	3	1	0
ハンガリー	1	2	3	1
フィンランド	14	13	5	4
フランス	11	39	15	11
ブルガリア	0	0	2	0
ベルギー	3	8	2	0
ポーランド	3	6	0	1
ボスニア・ヘルツェゴビナ	0	0	1	0
ポルトガル	11	8	0	0
マルタ	1	0	0	0
ラトビア	1	1	0	0
リトアニア	0	2	0	1
ルーマニア	2	3	2	1
小計	176	287	57	43

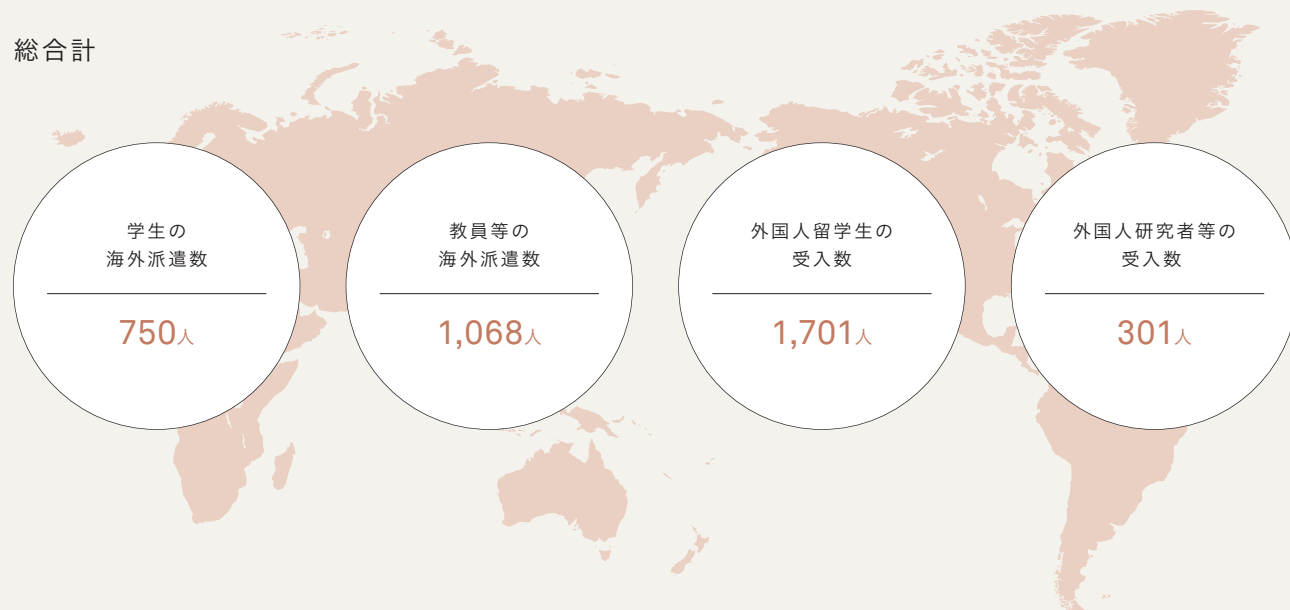
国・地域名	海外派遣数		外国人受入数	
	学生 ^{※1}	教員等	学生 ^{※2}	研究者等
アゼルバイジャン	0	1	1	0
ウクライナ	2	2	0	0
ウズベキスタン	0	0	5	0
カザフスタン	0	0	1	0
キルギス	0	0	1	0
タジキスタン	0	0	1	0
ベラルーシ	0	0	1	0
ロシア	4	7	9	0
小計	6	10	19	0
エジプト	0	2	11	1
エチオピア	0	0	5	0
ガーナ	0	0	3	0
カメルーン	0	0	6	0
ケニア	0	0	1	0
コートジボワール	0	0	1	0
コンゴ民主共和国	0	0	1	1
ザンビア	0	0	1	0
ジンバブエ	0	0	2	0
セネガル	0	0	1	0
タンザニア	0	0	1	0
トーゴ	0	0	1	0
チュニジア	0	1	0	0
ナイジェリア	0	1	7	1
ナミビア	0	0	2	0
マダガスカル	0	0	1	0
マラウイ	2	0	5	0
南アフリカ	3	3	1	2
南スーダン	0	0	3	0
モザンビーク	0	0	3	0
モロッコ	0	0	1	0
ルワンダ	0	0	1	0
小計	5	7	58	5

国・地域名	海外派遣数		外国人受入数	
	学生 ^{※1}	教員等	学生 ^{※2}	研究者等
インド	1	14	58	14
インドネシア	2	11	21	5
韓国	38	74	176	33
カンボジア	0	0	4	0
シンガポール	8	22	1	0
スリランカ	0	3	8	0
タイ	43	34	30	27
台湾	21	44	75	4
中国	118	141	822	74
ネパール	1	3	4	0
バキスタン	0	0	10	0
バングラデシュ	6	0	42	4
フィリピン	28	5	22	4
ブータン	0	0	2	0
ベトナム	64	67	112	21
香港	7	16	7	1
マレーシア	2	13	31	2
ミャンマー	7	3	11	0
モンゴル	4	5	21	26
ラオス	0	1	1	0
小計	350	456	1,458	215
オーストラリア	49	40	7	7
トンガ	0	1	0	0
ニュージーランド	5	3	0	3
バブアニューギニア	0	0	1	0
フィジー	1	0	0	0
ミクロネシア連邦	0	1	0	0
小計	55	45	8	10
アラブ首長国連邦	1	3	0	0
アフガニスタン	0	0	2	0

国・地域名	海外派遣数		外国人受入数	
	学生 ^{※1}	教員等	学生 ^{※2}	研究者等
イエメン	0	0	1	0
イスラエル	0	1	0	0
オマーン	0	0	1	0
トルコ	0	2	2	0
ヨルダン	1	0	0	0
小計	2	6	6	0
アメリカ	127	188	45	21
カナダ	14	27	2	0
プエルトリコ	1	0	0	0
小計	142	215	47	21
アルゼンチン	0	0	3	1
グアテマラ	0	0	1	0
コスタリカ	0	0	1	0
コロンビア	1	4	3	1
ドミニカ共和国	0	0	1	0
ニカラグア	0	1	0	0
ハイチ	0	0	1	0
パラグアイ	9	7	5	0
ブラジル	3	13	23	4
ベネズエラ	0	0	2	0
ペルー	0	0	3	0
ボリビア	1	6	2	1
ホンジュラス	0	0	1	0
メキシコ	0	10	2	0
小計	14	41	48	7
南極	0	1	0	0
小計	0	1	0	0

注1: ※1印は、交換留学、短期研修PG、サマースクール、海外留学支援制度、日中友好PG等を含む。
注2: ※2印は、外国人留学生、JOYPG、海外留学支援制度、JSTさくらサイエンスプラン、日本文化研修団等を含む。

総合計



留学生受入数

2019年5月1日現在

区分	国費外国人留学生	私費外国人留学生		合計
		外国政府派遣	その他 [※]	
学部	学部生	29	166	195
	研究生	0	45	45
	特別聴講学生	5	117	122
大学院	修士課程・博士課程前期	24	371	395
	博士課程後期	51	97	148
	研究生・特別研究学生	8	32	40
	特別聴講学生	0	2	2
日本語研修生	0	0	0	0
合計	129	830	959	

注: ※印は、日本政府・日本政府関係機関のプログラムや国際機関のプログラムによる留学生等を含む。

役員・教職員数
学生数
入学者の状況
卒業生・修了者の状況
学位授与者数
授業料免除・奨学金
教育研究プロジェクト
附属図書館の状況
社会連携
国際交流
財務・施設

国際交流

学術交流協定締結大学

大学間協定 (42か国・地域、139大学・機関)

2019年5月1日現在

国・地域名	大学名	国・地域名	大学名	国・地域名	大学名					
インド	インド統計研究所	ベトナム	ベトナム国家大学ハノイ校経済経営大学	アメリカ	ペラミン大学					
	インド工科大学マドラス校		ハノイ貿易大学		ユタ州立大学					
	インド工科大学ハイデラバード校		マレーシアマラッカ技術大学		サンノゼ州立大学					
	インド理科大学		マラヤ大学		ロジャー・ウィリアムス大学					
	アンナ大学		ウタラ・マレーシア大学		ウェスタンワシントン大学					
インドネシア	インド工科大学グワハティ校	マレーシア	ミャンマー	ポートランド州立大学						
	ランブン大学		マンダレー大学	サスカチュワン大学						
	バンドン工科大学		モンゴル	新モンゴル工科大学	モントリオール工科大学					
	インドネシア大学		モンゴル科学技術大学	クイーンズ大学	グリーンズ大学					
	ガジャマダ大学		トルコ	イスタンブール工科大学	プリンス・エドワード・アイランド大学					
韓国	ソウル市立大学	イギリス	オージン大学	メキシコ	メキシコ自治工科大学					
	高麗大学校		エジプト		カイロ大学	コロンビア	エアフィット大学			
	淑明女子大学校		ケニア		ナイロビ大学		コロンビア国立大学			
	嶺南大学校		マダガスカル		アンタナナリボ大学		ニカラグア	ニカラグア国立自治大学		
	延世大学校		イタリア		シェフィールド大学		パラグアイ	アスンシオン国立大学		
	済州大学校				カーディフ大学			カアグアス国立大学		
	釜慶大学校				ノッティンガム・トレント大学			ニホンガッコウ大学		
	昌原大学校				サザンブロン大学			サンパウロ大学		
	東亜大学校				エジンバラ大学			バラナ・カトリカ大学		
	仁川大学校		イーストアングリア大学		ベルナンブコ連邦大学		ブラジル	カンピーナス州立大学		
	世宗大学校		ビスサ大学		ヴェネツィア・カ・フォスカリ大学			ポリビア	ガブリエル・レネ・モレノ国立自治大学	
	タマサート大学		ミラノ大学		オーストラリア国立大学				オーストラリア	シドニー工科大学
	プリンス・オブ・ソングラ大学		ミラノ工科大学		マッコーリ大学					
	アジア工科大学		パドヴァ大学		オタゴ大学					ニュージーランド
	キングモンクート工科大学トンブリ校		オランダ		デルフト工科大学		その他			
タイ	オランダ	デルフト工科大学	オーストラリア	シドニー工科大学						
	オランダ	デルフト工科大学	オーストラリア	マッコーリ大学						
	オランダ	デルフト工科大学	オーストラリア	オタゴ大学						
	オランダ	デルフト工科大学	オーストラリア	クライストチャーチ工科大学						
	オランダ	デルフト工科大学	オーストラリア	シドニー工科大学						
台湾	国立台湾大学	オランダ	デルフト工科大学	オーストラリア	シドニー工科大学					
	国立高雄大学	オランダ	デルフト工科大学	オーストラリア	マッコーリ大学					
	国立清華大学	オランダ	デルフト工科大学	オーストラリア	オタゴ大学					
	国立政治大学	オランダ	デルフト工科大学	オーストラリア	クライストチャーチ工科大学					
	中国	上海交通大学	オランダ	デルフト工科大学	オーストラリア	シドニー工科大学				
		北京師範大学	オランダ	デルフト工科大学	オーストラリア	マッコーリ大学				
		華東師範大学	オランダ	デルフト工科大学	オーストラリア	オタゴ大学				
		山西大学	オランダ	デルフト工科大学	オーストラリア	クライストチャーチ工科大学				
		天津大学	オランダ	デルフト工科大学	オーストラリア	シドニー工科大学				
		清華大学	オランダ	デルフト工科大学	オーストラリア	マッコーリ大学				
		大連理工大	オランダ	デルフト工科大学	オーストラリア	オタゴ大学				
		四川大学	オランダ	デルフト工科大学	オーストラリア	クライストチャーチ工科大学				
		対外経済貿易大学	オランダ	デルフト工科大学	オーストラリア	シドニー工科大学				
		北京大学-石河子大学	オランダ	デルフト工科大学	オーストラリア	マッコーリ大学				
		中山大学	オランダ	デルフト工科大学	オーストラリア	オタゴ大学				
北京科技大学		オランダ	デルフト工科大学	オーストラリア	クライストチャーチ工科大学					
山東大学		オランダ	デルフト工科大学	オーストラリア	シドニー工科大学					
同濟大学		オランダ	デルフト工科大学	オーストラリア	マッコーリ大学					
吉林大学		オランダ	デルフト工科大学	オーストラリア	オタゴ大学					
中南大学	オランダ	デルフト工科大学	オーストラリア	クライストチャーチ工科大学						
外交学院	オランダ	デルフト工科大学	オーストラリア	シドニー工科大学						
北京交通大学	オランダ	デルフト工科大学	オーストラリア	マッコーリ大学						
上海健康医学院	オランダ	デルフト工科大学	オーストラリア	オタゴ大学						
Bangladesh	ダッカ大学	オランダ	デルフト工科大学	オーストラリア	クライストチャーチ工科大学					
	ダッカ大学	オランダ	デルフト工科大学	オーストラリア	シドニー工科大学					
フィリピン	サント・トマス大学	オランダ	デルフト工科大学	オーストラリア	マッコーリ大学					
	フィリピン大学	オランダ	デルフト工科大学	オーストラリア	オタゴ大学					
ベトナム	交通運輸大学	オランダ	デルフト工科大学	オーストラリア	クライストチャーチ工科大学					
	ホーチミン市工科大学	オランダ	デルフト工科大学	オーストラリア	シドニー工科大学					
	ダナン大学	オランダ	デルフト工科大学	オーストラリア	マッコーリ大学					
	ベトナム教育訓練省国際教育開発局	オランダ	デルフト工科大学	オーストラリア	オタゴ大学					
	ベトナム国家大学ハノイ校	オランダ	デルフト工科大学	オーストラリア	クライストチャーチ工科大学					

国際みなとまち大学リーグ (12か国、17大学)

横浜の立地を活かした国際交流プロジェクトとして2006年に創設しました。世界有数の港町にある大学とともに市民も含めた交流を目指し、みなとに関わる歴史、文化、産業など幅広く考え港湾都市の未来を見つめます。

参加大学名	都市名
横浜国立大学	横浜 (日本)
横浜国立大学	
釜慶大学校	釜山 (韓国)
上海交通大学	上海 (中国)
インド工科大学マドラス校	チェンナイ (インド)
イスタンブール工科大学	イスタンブール (トルコ)
ホーチミン市工科大学	ホーチミン (ベトナム)
アレキサンドリア大学	アレキサンドリア (エジプト)
サザンブロン大学	サザンブロン (イギリス)
リスボン大学	リスボン (ポルトガル)
プリティッシュ・コロンビア大学	バンクーバー (カナダ)
サンパウロ大学	サンパウロ (ブラジル)
大連理工大	大連 (中国)
仁川大学校	仁川 (韓国)
キング・アブドゥルアズィズ大学	ジッダ (サウジアラビア)
山東大学	青島 (中国)
ゼント大学グローバルキャンパス	仁川 (韓国)

2019年5月1日現在

国際ブランチ (6か国、6拠点)

国際ブランチは、新たな教育プログラムの実施、優秀な留学生を獲得するための広報活動、拠点国内の大学との交流、同窓会の開催などを中心に活動しています。

国名	オフィス名
ベトナム	ダナン大学ブランチ
中国	北京ブランチ
ブラジル	サンパウロ大学ブランチ
フィンランド	オウル大学ブランチ
タイ	プリンス・オブ・ソングラ大学ブランチ
アメリカ	ポートランド州立大学ブランチ

2019年5月1日現在

大学間協定に基づく部局間の覚書 (8か国、15大学、18部局)

国・地域名	大学名	部局名
中国	華東師範大学MBA教育センター	経営学部
	華東師範大学経済与管理学部	経済学部、経営学部
	大連理工大工学部国際交流PG	全学
	大連理工大建設工学部、建築芸術学院	大学院都市イノベーション学府
	上海交通大学大学院	大学院工学部、大学院都市イノベーション学府
	対外経済貿易大学国際経済貿易学院	経済学部
韓国	清華大学自動車制御工学科	大学院理工学府
	昌原大学校工科大学	大学院工学部
ベトナム	ダナン大学	大学院都市イノベーション学府
	ベトナム国家大学日越大学	大学院国際社会科学学府
	交通運輸大学	大学院都市イノベーション学府
アメリカ	ジョージア大学	大学院工学研究
	サンパウロ大学工科大学校	大学院工学部
パラグアイ	アスンシオン国立大学農学研究科	大学院都市イノベーション学府
	アスンシオン国立大学社会科学関連大学院	
イタリア	パドヴァ大学土木建築環境工学部、情報工学部、産業工学部、経営工学部	大学院理工学府
チェコ	オストラバ工科大学金属・材料工学専攻	

2019年5月1日現在

国際連携拠点 (4か国、7拠点)

国際連携拠点として海外リエゾンオフィスを設置し、広報活動、帰国留学生との連絡及び同窓会活動、留学を希望する者への情報提供、大学からの訪問者のサポート、現地の教育に関する情報の収集等を行っています。

国名	オフィス名
ブラジル	サンパウロ大学オフィス (2009年3月設置)
ベトナム	ホーチミン市オフィス (2009年3月設置)
ケニア	ナイロビ大学オフィス (2009年12月設置)
中国	華東師範大学オフィス (2011年10月設置)
	上海交通大学オフィス (2011年12月設置)
	大連理工大オフィス (2012年3月設置)
	対外経済貿易大学オフィス (2013年6月設置)

2019年5月1日現在

国際交流

学術交流協定締結大学

■ 部局間協定 (17か国・地域、35大学38部局)

2019年5月1日現在

国・地域名	大学名	部局名
インド	ペロール工科大学土木化学工学部化学工学科	大学院工学研究院、大学院環境情報研究院
インドネシア	スマトラ工科大学地域・インフラストラクチャー技術部	大学院都市イノベーション研究院
韓国	ソウル市立大学校工科大学	大学院工学研究院
	国立釜山大学校工科大学	
	ソウル国立大学校工科大学	工学部、大学院工学府・研究院
		大学院都市イノベーション学府・研究院
	世宗大学校人文科学大学	都市科学部
	全州大学校文化産業大学	教育学部
全南大学校工科大学	大学院工学府・研究院、理工学部	
カンボジア	カンボジア工科大学	大学院工学研究院
シンガポール	南洋理工大學理学院	
	シンガポール国立大学ビジネススクール	経営学部
タイ	チュラロンコン大学経済学部	経済学部
	チュラロンコン大学建築学部	
	チュラロンコン大学工学部	大学院都市イノベーション学府
	コンケン大学建築学部	
台湾	国立体育大学競技学院	教育学部
	国立中山大学工学院	大学院工学研究院
	淡江大学外国語学院日本語文学系	都市科学部
	文藻外語大学欧亜語文学院日本語学科	
	国立成功大学経済学系	経済学部
	台湾高雄医学大学医学院	教育学部
中国	対外経済貿易大学保険学院	国際社会科学部研究科
	吉林大学管理学院	経営学部
	大連理工大学ソフトウェア学院	大学院環境情報研究院
モンゴル	モンゴル国立大学工学・応用科学部	大学院工学研究院
イタリア	ヴェネチア建築大学	大学院都市イノベーション学府・研究院
	バドヴァ大学経営・工学部、情報工学部、産業工学部	大学院工学府・研究院
	フィレンツェ大学情報工学部	理工学部、大学院工学研究院
	ミラノ工科大学	理工学部、大学院工学府・研究院
ウズベキスタン	タシケント金融大学	経営学部
オーストリア	グラーツ工科大学	大学院工学研究院
オランダ	トゥウェンテ大学工学技術学部交通学センター	大学院都市イノベーション学府
ドイツ	アーヘン工科大学機械工学部、建築学部	理工学部、大学院工学府、大学院環境情報学府、大学院都市イノベーション学府
フランス	テレコム・ビジネス・スクール	経営学部
オーストラリア	モナシュ大学工学部	大学院工学研究院
	モナシュ大学理学部	大学院環境情報研究院
	ニューカッスル大学工学・建設環境学部	大学院工学研究院
アラブ首長国連邦	アラブ首長国連邦大学医学部	

■ 留学生向け教育プログラム

2018年度

プログラム名	実施部局	連携先	修了者数	
横浜国立大学国際プログラム・世宗大学校日本交流プログラム	教育人間科学部、国際教育センター	協定校 (世宗大学校人文科学大学)	23	
教員研修留学生プログラム	大学院教育学研究科	文部科学省	2	
横浜国立大学経済学部・対外経済貿易大学国際経済貿易学院日本交流プログラム (UIBEプログラム)	経済学部	協定校 (対外経済貿易大学国際経済貿易学院)	0	
インドネシアリンクエジマスタープログラム (ILP)	大学院国際社会科学部	インドネシア政府	3	
公共政策・租税博士課程前期コース (PPT)		世界銀行	5	
アフリカ経済学ビジネスイニシアティブ (AEBI)		国際協力機構	0	
経済学専攻博士課程後期国際プログラム (IPhD)		なし		3
経済学専攻博士課程前期国際プログラム (IMAP)				5
経営学専攻博士課程後期日本の経営プログラム				0
国際経済法学専攻博士課程後期トランスナショナル法政策プログラム			0	
国際基礎工学特別プログラム	大学院都市イノベーション学府	文部科学省	5	
インフラストラクチャー管理学コース (IMP)		世界銀行	7*	
横浜国立大学日本語・日本文化プログラム	国際教育センター	協定校 (文藻外語大学、淡江大学)	19	

注: ※印は、平成28年度から受入れ開始。

■ 留学生向け奨学金給付者数

2018年度

区分	学内奨学金 (YNU奨学金)	学外奨学金		合計
		日本学生支援機構	その他	
学部	6	44	19	69
大学院	修士課程・博士課程前期	8	10	22
	博士課程後期	2	11	22
合計	12	61	40	113

注: 国費・政府派遣による留学生は含みません。

財務・施設

貸借対照表

2017年度

資産の部	金額(百万円)	負債の部	金額(百万円)
固定資産	104,177	固定負債	11,258
有形固定資産	103,027	資産見返負債	9,615
土地	73,949	引当金	6
建物	35,396	退職給付引当金	2
減価償却累計額等	▲15,873	その他引当金	4
構築物	2,982	その他の固定負債	1,636
減価償却累計額等	▲1,715	流動負債	4,308
工具器具備品	9,778	運営費交付金債務	72
減価償却累計額等	▲8,300	その他の流動負債	4,235
その他の有形固定資産	6,811	負債合計	15,567
その他の固定資産	1,149	純資産の部	金額(百万円)
流動資産	2,794	資本金	97,494
現金及び預金	2,419	政府出資金	97,494
その他の流動資産	375	資本剰余金	▲6,473
		利益剰余金(繰越欠損金)	378
		その他の純資産	5
		純資産合計	91,404
資産合計	106,971	負債純資産合計	106,971

注:金額は、単位未満切り捨てのため合計は必ずしも一致しません。

損益計算書

2017年度

区 分	金額(百万円)
経常費用(A)	18,025
業務費	17,242
教育経費	1,868
研究経費	1,311
教育研究支援経費	283
人件費	11,685
その他	2,094
一般管理費	766
財務費用	1
雑損失	15
経常収益(B)	18,131
運営費交付金収益	8,024
学生納付金収益	5,990
その他の収益	4,116
臨時損益(C)	▲1
目的積立金取崩額(D)	—
当期総利益(当期総損失)(B-A+C+D)	104

注:金額は、単位未満切り捨てのため合計は必ずしも一致しません。

科学研究費助成事業の交付決定状況

2018年度

研究種目	交付決定件数	金額(千円)
新学術領域研究(研究領域提案型)	10	62,530
基盤研究(S)	5	162,240
基盤研究(A)	11	117,910
基盤研究(B)	62	364,390
基盤研究(C)	142	192,400
挑戦的研究(開拓)	2	8,710
挑戦的研究(萌芽)	11	27,300
挑戦的萌芽研究	4	3,120
研究活動スタート支援	2	2,860
奨励研究	1	490
若手研究	18	35,360
若手研究(A)	7	39,000
若手研究(B)	27	28,340
特別研究員奨励費	27	22,570
研究成果公開促進費(学術図書)	3	3,500
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)	2	24,050
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	1	4,680
合 計	335	1,099,450

外部資金の受入状況

2018年度

区 分	受入件数	金額(千円)
共同研究費	257	591,607
受託研究費	82	823,838
寄附金	600	524,924
合 計	939	1,940,369

2017年度 決算額

収入の部

2017年度

区 分	金額(百万円)	全体に占める割合
運営費交付金	8,100	44.9%
施設整備費補助金	882	4.9%
補助金等収入	205	1.1%
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	34	0.2%
授業料収入	4,593	25.4%
入学科収入	766	4.2%
検定料収入	232	1.3%
雑収入(承継剰余金を含む)	533	3.0%
産学連携等研究収入	2,218	12.3%
寄附金収入	471	2.6%
引当金取崩	13	0.1%
目的積立金取崩	0	0.0%
合 計	18,052	100.0%

注:金額は、単位未満切り捨てのため合計は必ずしも一致しません。

支出の部

2017年度

区 分	金額(百万円)	全体に占める割合
教育研究費	10,333	58.4%
一般管理費	3,733	21.1%
施設整備費	916	5.2%
補助金等	215	1.2%
産学連携等研究経費	2,101	11.9%
寄附金事業費	392	2.2%
合 計	17,693	100.0%

注1:教育研究費には教員人件費、一般管理費には役員人件費及び職員人件費を含んでいます。
注2:金額は、百万円未満切り捨てのため合計は必ずしも一致しません。

土地・建物面積

2019年5月1日現在

区 分	土地面積(m ²)	建物面積(m ²)	摘 要	
横浜市内	常盤台地区	453,590	201,103	下記以外の施設
	大岡地区	58,688	23,494	教育学部附属横浜中学校・特別支援学校、留学生会館、大岡インターナショナルレジデンス
	立野地区	20,856	7,661	教育学部附属横浜小学校
	寄宿舍	13,159	8,156	峰沢国際交流会館
	宿 舎	2,352	2,562	岩井住宅
鎌倉市内	附属学校	43,923	12,360	教育学部附属鎌倉小・中学校、教育学部西御門運動場
	庭球場	16,608	51	教育学部西御門庭球場
	宿 舎	10,690	8,883	大船植木住宅
平塚市内	教 場	18,273	300	平塚教場
真鶴町内	附属施設	2,407	965	大学院環境情報研究院附属臨海環境センター
山梨県清里	実習施設	(20,945)	1,003	教育学部野外教育実習施設
合 計	640,546	266,538		

注1:山梨県清里の実習施設は、借地のため土地面積の合計に含んでいません。
注2:各区分の面積は小数点以下切り捨てのため、合計は必ずしも一致しません。

Campus Map

キャンパス内路線バス

- ① 横浜国立大学正門前
- ② 国大中央
- ③ 国大北
- ④ 国大西
- ⑤ 大学会館前
- ⑥ 国大南門



キャンパスマップ (常盤台地区)

事務局

- N1-1 納品検収センター
- N2-1 本部東棟
- N2-2 本部棟
- N2-3 本部西棟
- N2-4 事務局車庫
- S1-1 守衛所
- S5-1 学生センター

教育学部/教育学研究科

- S2-1 教育学部講義棟8号館
都市科学部講義棟
- S2-2 教育学部講義棟7号館
- S2-3 教職大学院
教育学部附属教育デザインセンター
- S3-1 教育学部講義棟6号館
- S3-2 教育学部第1研究棟
- S3-3 教育学系事務棟
- S3-4 教育学部第2研究棟
- S3-5 教育学部別棟
- S4-1 教育学部5号館(音楽棟)
- S4-2 教育学部4号館(美術棟)
- S4-3 教育学部第3研究棟

経済学部

- N4-1 経済学部1号館
- N4-2 経済学部講義棟1号館
- N4-3 経済学部講義棟2号館
- N4-4 経済学部新研究棟

経営学部

- N3-1 経営学研究棟
- N3-3 経営学部講義棟2号館
- N3-4 経営学部1号館
- N3-5 経営学部講義棟1号館

国際社会科学府・国際社会科学研究院

- N3-2 国際社会科学研究棟
- N4-5 法学研究棟

環境情報学府・環境情報研究院

- S6-1 環境情報4号棟
- S6-3 環境情報3号棟
- S7-5 環境情報1号棟
- S9-1 総合研究棟S棟・E棟

理工学部/理工学府・工学研究院

- N6-1 電子情報工学2号棟

理工学部/理工学府・工学研究院

- N6-2 電子情報工学棟
- N6-3 機械変電室
- N6-4 機械工学2号棟
- N6-5 機械工学・材料棟
- N6-6 材料工学実験棟
- N7-3 特別高圧実験棟
- N7-4 グリーン水素研究所
- N7-6 機械工場A棟
- N7-7 機械工場B棟
- N7-9 機械工学実験棟
- N8-1 低温工学棟
- N8-3 エネルギー工学棟
- N8-4 理工学系事務棟
- N8-5 化工・安工棟
- N8-6 危険物屋内貯蔵所
- N10-1 船舶海洋工学棟
- N10-2 大型水槽実験棟
- N10-3 船舶海洋実験棟
- S5-3 理学研究棟
- S5-5 理工学部講義棟A
- S5-6 工学基礎研究棟
- S5-7 理工学部講義棟A(107)
- S5-8 理工学部講義棟B
- S5-9 理工学部講義棟C
- S7-1 大学院工学研究棟
- S7-2 生物・電子情報棟
- S7-6 化学棟
- S9-1 総合研究棟W棟

都市イノベーション学府・都市イノベーション研究院

- N5-1 建築構造実験棟
- N5-2 建築材料・環境実験棟
- N5-3 建築学棟
- S8-2 土木構造実験棟
- S8-3 土木工学棟
- S8-4 水理実験棟

都市科学部

- S2-1 都市科学部講義棟

全学教育研究施設等

- N3-4 男女共同参画推進センター
- N4-1 地域実践教育研究センター
- N4-1 成長戦略研究センター
- N7-2 全学共用棟B
- N7-5 全学共用棟A
- N8-2 機器分析評価センター
- N9-2 研究推進機構(共同研究推進センター棟)
- S1-2 教育文化ホール

全学教育研究施設等

- S1-3 国際教育センター
- S5-1 保健管理センター
- S5-2 情報基盤センター別館
高大接続・全学教育推進センター
大学院教育強化推進センター
- S5-3 リスク共生社会創造センター
- S5-4 情報基盤センター
- S6-2 全学共用棟D
- S6-4 全学共用棟C
- S8-1 RI教育研究施設
- S9-1 産学官連携研究施設

高等研究院

- S7-4 先端科学高等研究院棟

附属図書館

- S3-6 中央図書館
- S7-3 理工学系研究図書館

運動・課外活動施設

- S0-1 体育サークル会館
- S0-2 運動場管理棟
- S1-6 文化サークル共用施設
- S1-7 体育館・武道館
- S1-8 弓道場射場

管理施設

- N7-1 エネルギーセンター
- N9-1 排水浄化センター

厚生施設

- N10-4 Sガーデン
(カフェテラス、コンビニエンスストア)
- N10-5 第2食堂、大学生協
- S1-4 第1食堂
- S1-5 大学会館

部局等名称	所在地	問合せ先
事務局	総務企画部	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1 045-339-3014
	財務部	045-339-3043
	学務部	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-8 045-339-3116
	施設部	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1 045-339-3083
	研究・学術情報部	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5 045-339-3192
教育学部・教育学研究科		045-339-3253
附属教育デザインセンター	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-2	045-339-3481
附属高度理科教員養成センター		045-339-3488
教育学研究科教育相談・支援総合センター		045-339-3496
附属鎌倉小学校	〒248-0005 鎌倉市雪ノ下3-5-10	0467-22-0647 (小学校)
附属鎌倉中学校		0467-22-2033 (中学校)
		0467-22-0102 (事務室)
附属横浜小学校	〒231-0845 横浜市中区立野64	045-622-8322 (小学校)
		045-622-8321 (事務室)
附属横浜中学校	〒232-0061 横浜南区大岡2-31-3	045-742-2281 (中学校)
附属特別支援学校		045-742-2291 (特別支援学校)
野外教育実習施設	〒407-0301 山梨県北杜市高根町清里3545-1	045-742-2282 (事務室)
経済学部	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-3	0551-48-2605
附属アジア経済社会研究センター		045-339-3602
経営学部	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-4	045-339-3519
国際社会科学府・国際社会科学研究院		045-339-3602
理工学部・理工学府・工学研究院	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5	045-339-3804
都市科学部	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-6	045-339-4462
環境情報学府・環境情報研究院	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-7	045-339-4422
附属臨海環境センター	〒259-0202 神奈川県足柄下郡真鶴町岩61	0465-68-0055
都市イノベーション学府・都市イノベーション研究院	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5	0465-68-0055
附属図書館	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-6	045-339-3827
先端科学高等研究院	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5	045-339-3204
研究推進機構		045-339-4454
国際戦略推進機構	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1	045-339-3192
国際戦略室		045-339-3036
地域連携推進機構	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5	045-339-3445
保健管理センター	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-8	045-339-3153
情報戦略推進機構情報基盤センター		045-339-4390
機器分析評価センター	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5	045-339-4406
RI教育研究施設		045-339-4410
男女共同参画推進センター	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-4	045-339-4410
国際教育センター	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1	045-339-3234
高大接続・全学教育推進センター	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1	045-339-3186
大学院教育強化推進センター	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-8	045-339-3141
地域実践教育研究センター	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-3	045-339-3579
成長戦略研究センター	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-4	045-339-3593
リスク共生社会創造センター	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5	045-339-3776
障がい学生支援室	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-8	045-339-3118
大学会館	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-10	045-339-3149
峰沢国際交流会館	〒240-0061 横浜市保土ヶ谷区峰沢町305-1	045-336-2222
留学生会館	〒232-0061 横浜南区大岡2-31-1	045-742-2845
大岡インターナショナルレジデンス	〒232-0061 横浜南区大岡2-31-2	0120-948-790
常盤台インターナショナルレジデンス	〒240-0067 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-9	045-900-1451
教育文化ホール	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1	045-339-3086
産学官連携研究施設	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5	045-339-4447

常盤台・大岡・立野地区

常盤台地区

横浜駅西口		
市営バス	11番ポール	202系統・循環外回り、横浜新道又は岡沢町下車
	14番ポール	201系統・循環内回り、急行329系統横浜駅西口行、岡沢町・横浜新道又はキャンパス内各バス停車
神奈中バス	14番ポール	01系統・中山駅行、岡沢町又は横浜新道下車
相鉄バス	9番ポール	浜11系統・上星川駅行、釜台住宅第3行、ひじりが丘又は釜台住宅第1・第2下車
	10番ポール	浜5系統・交通裁判所経由 横浜駅西口行、岡沢町下車 浜10系統・横浜駅西口行、岡沢町・横浜新道又はキャンパス内各バス停車

相模鉄道 和田町駅下車(徒歩20分)、羽沢横浜国大駅下車(徒歩15分)

市営地下鉄 三ツ沢上町駅下車(徒歩16分)

※キャンパス内へのバス乗入れは平日のみです。

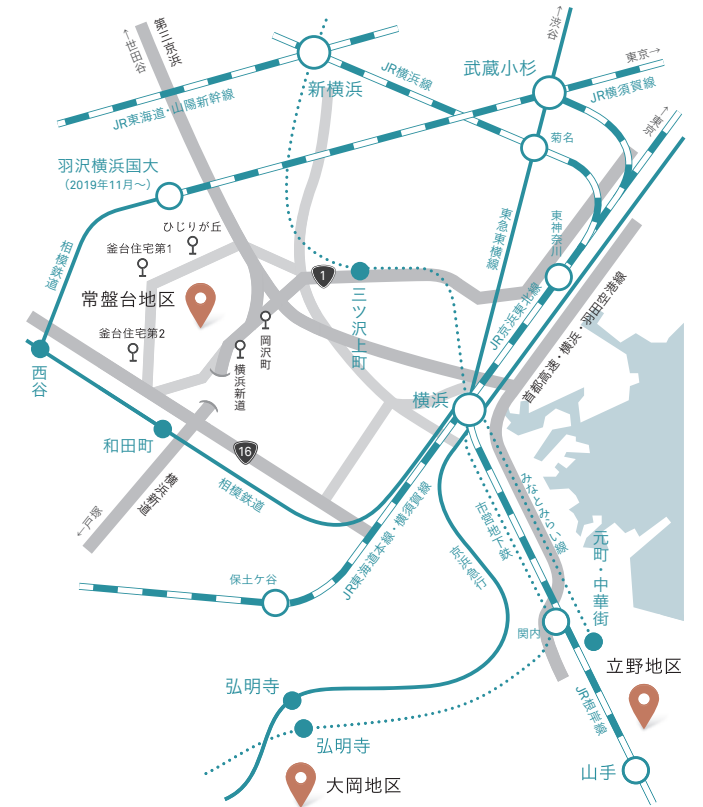
大岡地区(教育学部附属横浜中学校、附属特別支援学校)

市営地下鉄 弘明寺駅下車 中学校(徒歩1分)、特別支援学校(徒歩5分)

京浜急行 弘明寺駅下車 中学校(徒歩8分)、特別支援学校(徒歩15分)

立野地区(教育学部附属横浜小学校)

JR根岸線 山手駅下車(徒歩7分)



鎌倉地区



教育学部附属 鎌倉小・中学校

JR横須賀線 鎌倉駅下車(徒歩15分)

真鶴地区



環境情報研究院附属臨海環境センター

JR東海道線 真鶴駅下車(徒歩15分)

YNU

国立大学法人 横浜国立大学
発行：2019年8月
編集：横浜国立大学総務企画部学長室
〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79番1号
TEL 045-339-3027 FAX 045-339-3179
E-mail press@ynu.ac.jp
www.ynu.ac.jp



リサイクル適性(A)
この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。